

「超党派による産業復興・国家プロジェクトづくり政策会合」 第三回会合 議事録
 平成 25 年 3 月 12 日(火) 11 時半より 13 時すぎ

顧問： 石原信雄 元官房副長官
 幹事・於： 鈴木浩二事務所

(お声を掛けた方々)

逢沢一郎	元外務副大臣・自民	松野頼久	幹事長・維新
根本 匠	復興相・自民	長島昭久	元防衛副大臣・民主
岩屋 毅	衆院予算委員会理事・自民	鈴木淳司	政調副会長・自民
遠藤利明	衆院予算委員会理事・自民	山下貴司	衆議院議員・自民
松原 仁	元国家公安委員長(大臣)・民主	渡辺喜美	みんなの党代表
笠 浩史	元文部科学副大臣・民主	石原信雄	元官房副長官
		鈴木浩二	総合プロデューサー

峰久幸義 復興庁顧問／前・復興庁事務次官
 上田 健 復興庁統括官

張富士夫 トヨタ自動車会長 小泉直 トヨタ自動車 OB
 永田 理 トヨタ自動車常務／藤井郁乃 同 渉外部主査
 日本政策投資銀行 薄井充裕 設備投資研究所所長
 まちづくり計画・建築家
 伊東豊雄 長谷川逸子 隈 研吾 高崎正治

(順不同・敬称略)

第 3 回会合 参画者紹介



永田 理 トヨタ自動車常務役員
 (張富士夫会長の代行として出席)



上田 健 復興庁統括官
 (峰久幸義 復興庁顧問の代行として出席)



石原信雄 元官房副長官
 (当会合顧問)
 7代にわたる総理大臣を官房副長官として支えた。

日本を代表する建築家 各位



建築家 伊東豊雄氏
 ヴェネチア・ビエンナーレ金獅子賞受賞 2012
 米ブリツカー賞(建築のノーベル賞)受賞 2013

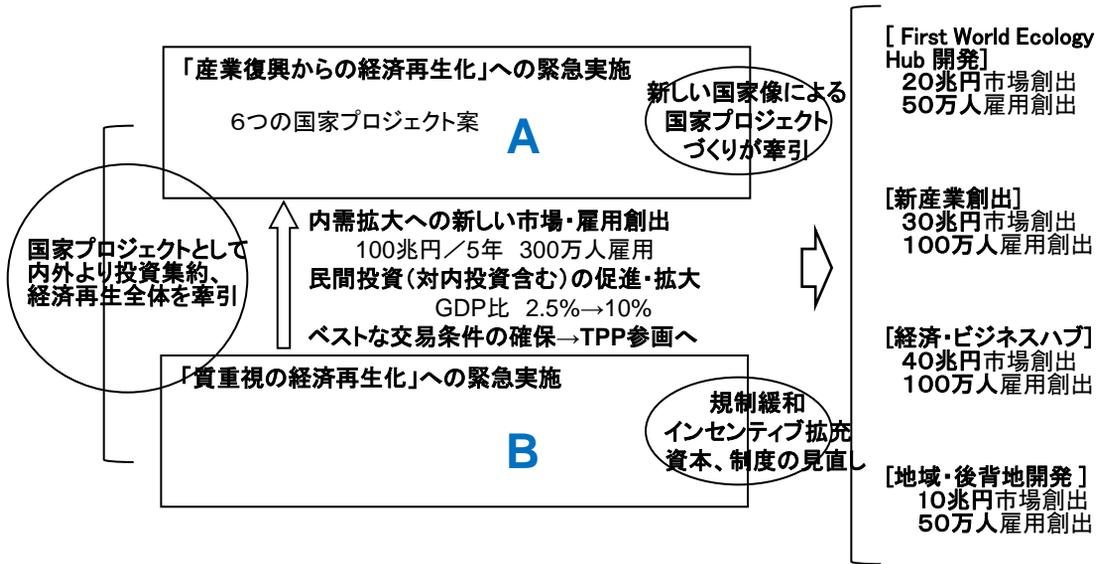


建築家 長谷川逸子氏
 女性初の日本芸術院賞受賞 2000
 王立英国建築協会名誉会員授与 1997



建築家 高崎正治氏
 王立英国建築家協会名誉フェロー賞、ジェンクス賞 受賞 2001

「超党派による産業復興・国家プロジェクトづくり政策会合」
 ブレイン・ストーミングのための検討素材 概要フレーム



A ■ 「産業復興からの経済再生化」への緊急実施

- 新しい国家像、国家プロジェクトづくりによる牽引
- 1 **グリーン・プロジェクト／エコシティ+「自動車新産業特区」の創設**
国内オートメーカー城下町に向けた戦略立て(エンタープライズ制度)
 - 2 **新しいサービス経済への移行に向けた、投資集約戦略への強化**
IRプロジェクト / 対日投資庁の創設+国益保全への条項整備
 - 3 **次世代製造、サービス産業への強化**
日本の力・技術力・開発力・エンターテインメント力から成る新産業興しと、民生化商材群の開発
 - 4 **経済・ビジネスハブへの強化** 外交力を含む、ベストな交易条件の確保
→TPP参画とプロジェクト立て
 - 5 **世界を牽引するビジネス中枢化** First World Ecology Hub
 - 6 **復興計画、防災と減災への集約プロジェクト**
公共投資・社会資本の効率・複合・高質化による投資集約

「超党派による産業復興・国家プロジェクトづくり政策会合」 ブレイン・ストーミングのための検討素材 概要フレーム

「日本の国家像づくり」検討

成長戦略を基本法でつくる。
外交力含むベストな交易条件(TPP他)の確保と、日本オリジナルの国際標準へ。
あらゆる制度、資本の見直し——統治機構、行政慣行、公共投資、社会資本等 他

指針

超党派による一連の政策づくりより構造化

- 「復興ビジョン会合」東日本大震災 2011年
- 「経済ハブ戦略会合」 2008-2010年
- 「超党派議員定期会合」 2002年—
- 「阪神淡路震災復興計画」 1995年—
- 「公共投資、社会資本グランドデザイン研究」
1992-95年

国家プロジェクト検討へ

A

1. グリーン・プロジェクト／エコシティ+「自動車新産業特区」
2. 国内外の投資集約プロジェクト／IRプロジェクト+対日投資庁の創設
3. 次世代製造・産業技術による民政化商材開発
4. ベストな交易条件確保(経済ハブ強化)→TPP参画とプロジェクト立て
5. 質重視のビジネス中枢化／医療・バイオ、農林水産、環境・エネルギー他
6. 防災・減災への集約プロジェクト

与件

**経済再生に向け、
原資の獲得と国家プロジェクトが牽引**

- 外交含む交易条件の取戻しと強化 →TPP参画
- 開いていく日本への内外投資による
国家プロジェクトづくり
- 日本オリジナルの国際標準化へ
- (被災地) 行政復興→産業復興への戦略立て
他

経済再生への組立て与件

- ・ 効率性ある公共投資・社会資本投資
- ・ 主体者の成長、“命と主権を守る”が全て
- ・ “アクティビティ指標、効率性ある減災指標”へ
- ・ 新しい知識・制度資本と複合・統合化への検討
- ・ 国土強靱化への新しい効率性追求
- ・ 「社会・環境・経済特区」の開発
- ・ 国の慣性システムの見直し 他

「超党派議員による政策会合」の経緯

『超党派による産業復興・国家プロジェクトづくり政策会合』 2012年～

2013年3月12日／1月31日／2012年10月10日

自民・民主・維新・みんなの超党派政策会合より継続。

交易条件(TPP等)を確保、内外より投資集約、日本の経済再生を国家プロジェクトが牽引。

テーマを
日本全国の
産業復興へ
拡大。



提言者代表：

石原信雄 元官房副長官
自民 逢沢一郎議員 岩屋 毅議員 遠藤利明議員
鈴木淳司議員 山下貴司議員
民主 笠 浩史議員 松原 仁議員 長島昭久議員
維新 松野頼久議員 鈴木浩二 プロデューサー

『超党派・復興ビジョン緊急会合』 2011年 7月5日／4月26日／3月31日

復興特区法制を提言、法制化実施された。

「復興4特区」提言：「エコシティ+自動車新産業特区」20兆円市場創出／50万人雇用創出

「次世代製造・サービス産業開発特区」30兆円市場創出／100万人雇用創出 他

復興プロジェクト
実現への
骨組みと
法制化に向けて



提言者代表：

石原信雄 元官房副長官 唐津 一
逢沢一郎議員 榎床伸二議員 岩屋 毅議員 笠 浩史議員
松原 仁議員 古賀一成議員 鈴木浩二 プロデューサー

日本の成長戦略づくり

『経済ハブ戦略会合』 2008～2010年 2010年4月12日

計6回会合

2009年9月9日／6月24日／4月26日／2月5日

2008年12月11日

日本の成長戦略を基本法でつくることの検討。

5年間で、100兆円市場創出／300万人雇用創出 を目指す。

日本が生き延び成長するための、交易条件を含む国家像づくり。

阪神淡路震災復興
計画の反省より
成長戦略を組立て



参画者：

顧問 石原信雄 元官房副長官 唐津 一
会長 野田佳彦議員
仙谷由人議員 榎床伸二議員 笠 浩史議員 松原 仁議員
長島昭久議員 原口一博議員 古賀一成議員
渡辺喜美議員 松沢成文知事 鈴木浩二 プロデューサー
(別途説明)
枝野幸男議員 玄葉光一郎議員 前原誠司議員 松野頼久議員

『阪神淡路震災復興計画』 1995年～

復興に向け、本会合より「経済特区／エンタープライズゾーン」づくりを提言。

WTO 創設を弾みとして、内外投資の集約により交易条件の回復に向け活動。

『日本のマスタープランづくり会合（社会資本と公共投資のグランドデザイン研究）』 1992～95年

日本を代表する、政治、行政(省庁・自治体)、経済界、民間を横断しての

日本の国家像づくり。

提言者：

唐津 一、内田健三、牧野 昇、平岩外四、小長啓一、藤井治芳、
吉川 淳、飯田経夫、梶原 拓、高丘季昭、
久保園 晃、勝部領樹、平松守彦、

研究会ゲスト・協力者：

石原信雄、河合三良、河合隼雄、永野 健、稲葉秀三、村田光平、
下河辺淳、中内 功、椎名素夫、桜井清彦、溜水義久、
大角晴康、成田 豊、他

幹事・事務局長： 鈴木浩二プロデューサー (順不同・敬称略)

『超党派による産業復興・国家プロジェクトづくり』政策会合

第三回会合 2013年 3月12日

顧問： 石原信雄 元官房副長官
幹事・於： 鈴木浩二事務所



自民 逢沢一郎議員 岩屋 毅議員※ 遠藤利明議員※
根本 匠議員(復興相)※ 鈴木淳司議員 山下貴司議員
民主 笠 浩史議員 松原 仁議員 長島昭久議員※
維新 松野頼久議員※
みんな 渡辺喜美議員※
石原信雄顧問 鈴木浩二 総合プロデューサー
(※当日、予算委員会等により欠席)

ゲスト

上田 健 復興庁統括官(峰久幸義 復興庁顧問の代行として出席)
永田 理 トヨタ自動車常務役員(張富士夫会長の代行として出席)
／藤井郁乃 同 渉外部主査
(まちづくり計画・建築家) 伊東豊雄 長谷川逸子 高崎正治

順不同・敬称略

「超党派による産業復興・国家プロジェクトづくり政策会合」 第三回会合 議事録
平成 25 年 3 月 12 日(火) 11 時半より 13 時すぎ

鈴木:

今日は、伊東豊雄氏、長谷川逸子氏、高崎正治氏が揃い、日本の、というより 世界の建築界がここにある感じ。この会合は、被災地復興のみを扱っているわけではないが、2 年が経ち、建築家が入っているべき段階に来ている。

伊東:

(2 年経っても、)どこにもビジョンの絵が一向に出てこないのが寂しい。

石原:

復興庁と福島本部との役割は? 地方整備局がまとめ役?

上田:

国交省の事業は整備局。福島復興局だけでは縦割りなので、福島復興再生総局をつくり、峰久が現地に駐在、福島を除染、区域見直し、賠償等を、ワンストップで対応している。総局の指示の元にと言うよりは、相談しながら進めている。実力部隊は現地。

石原:

全体の絵を描いているところが見えてこない。本来は復興構想会議や国交省、復興庁が中心なのだろうが。

上田:

広域地方計画は描いているが、世の中も変わり、国の方で指定することもできない状況。どうい街にするか、まだ。岩沼のように大きな出先の整備されたところは、ようやく進み始めた。

石原:

名取、閉上等では、街づくりのデザインが描けないとか。

上田:

市長が最初にかさ上げをぶち上げたのがしこりになって、動けなくなっている。

山下:

被災地の権利関係がなかなか決まらなると聞くが? 強制収容ではないまでも、最後は財産権の保障の問題になる。それも復興庁?

上田:

人が住まないことを決めた土地から、別のところに整備している。土地権利関係の問題というよりも、今年は事業費が莫大に増え、取得必要な土地も十倍以上、マンパワーが追い付かない。相続者や行方不明者がたくさんいる場合、ひとつずつ潰す作業。最後は個人の権利の話になるので、一足飛びに市町村に任せる訳にもいかない。

国交省、法務省、復興庁でプロジェクトチームをつくり、現地でも、制度的な問題を含め、対応している。

鈴木:

防潮堤が 200 キロ以上? 防潮堤と街づくりがセットになっていると言うが、本当? 被災地の住民の人たちが、防潮堤に関する議論に最初から入っていなかったとか。

上田:

基本的には防潮堤をつくった上で、どの位の水が来るかのシミュレーションをしている。2メートルを超える水が来るところは住めない。かさ上げ等の計画も、防潮堤をやめるとなると、いちからやり直しになる。高さの基準は 23 年の秋に、一律に決めた。100 年に一度の津波に耐えられる高さに統一して国が基準を示し、あとは県が地元と調整して決めた。

気仙沼のように、漁港区域でもともと防潮堤のないところでは、漁業に支障が生じる等、いろいろ

な議論が出ているが、後ろの土地に住むからには、防潮堤で守らないと。それでも、あまりに反対の強いところでは、低くしてシミュレーションをやり直し、提案している。

伊東：

漁港のあるところでは、少し内陸側に回すと聞いたが、裏はすぐ山で、防潮堤をやる意味が良く分からない。L1 明治三陸津波、L2 は今回の津波。早い時期に、L2 以上は住んで良いと決まったが、本当にそれで良いのかと。膨大な予算を使ってかさ上げして、なおかつ住めない、というのが解せない。

上田：

守るべきものがあるところには防潮堤を造る。あとは個々の判断。

鈴木：

水産特区(漁民)の人たちと、防潮堤との兼ね合いはどうなのか？ 行為として営み稼ぐことが出来ないのでは困るのでは？

上田：

基本は関係ない。漁業権を民間会社が取得できるようにするのが水産特区で、事業認可の問題。

鈴木：

それにしても上田さんは何でも知っている。上田さんのようにハキハキ言えれば他省庁も簡単に横断できるでしょう？

上田：

当初から2年もやっているんで、いろいろな疑問があるし、問題もあるが、復興庁も国も市町村も、何とか出来ることと、出来ないことがある。そもそも横断するために我々は仕事をしているのだが、それぞれが固くて・・・。

石原：

私は阪神大震災の時、ある程度の主権の制限をすべきだと言った。今回も同じで、住民合意は大事だか、閑上の例のようにいつまでも突っ張っていたら、いつまでも出来ない。マンション建て替えて同じで、全員合意など無理。保障問題は別としても、一定の合意があったら前に進めるように、工夫しないと。大勢が決まったところで組長が説得して進めるべき。しかし、どうしてももめる場合、最終的に法的な手当てが要るのではないかと。先に報道されたのは、極端な例だったのだろうか。

山下：

8-9 割の合意が取れば、組長のリーダーシップでやるべきだろう。とりあえず公共福祉のために進めて、後でもめたら、事後的に訴訟で解決するとして。

上田：

集団移転は任意事業なので縮小拡大は自由、出来るところからやれば良い。

閑上だけは、5 千人をまとめてかさ上げして、元の通りの街をつくりたいという市長の想いがあつたが、出て行ってしまった人もいるし、もっと内陸に住みたい人もいる。その周辺の海辺エリアは皆内陸に移転する方向だが、名取(閑上)だけが海辺にかさ上げして住みたいと言ったために、だんだん意見がまとまらなくなってしまった。

石原：

あの辺りはずっと平坦。内陸の安全地帯まで下がったら漁業は出来ない。漁業をやるなら高いビルを造り逃げ込むとか。全部をかさ上げして安全にするのは不可能。

上田：

産業施設は逃げ込めるよう、高めにつくる。しかし、住宅は夜に津波が来たらアウトなので、高台に移転させる。特に仙台平野は、堤防で止めて、さらに道路はかさ上げた道路で止める。その奥は2メートル来ないように。事実、仙台宮城道路でかなり津波が止まったので、ずっと南まで同じものを造ろうと。

ハードプランはかなり出来て、順次着工していくが、どういう街にしていくか、ソフト部分はこれからの課題。

石原:

最終的に雇用の場が無いと、若い人たちは出て行ってしまふ。復旧の段階から、地域に人を留めることを真剣に考える段階だろう。産業政策が無いとダメだ。トヨタの永田さんにもいろいろ伺いたいところ。

永田:

自動車はすそ野が広い。部品メーカー、材料メーカーも必要。スピード早くはないが、トヨタの自動車部品を作れる、一次仕入先、二次仕入先(構成部品メーカー)を育てられるか、グループあげて取り組んでいるところ。

伊東:

都会から地方へ行って農業をやりたい人たちが、かなり居るらしい。魅力的な街をつくれれば、かなり来るのでは? みんなの家で農業を支援、NPO で受け入れている。

鈴木:

今進めているのは、「日本の産業復興と国家プロジェクトづくり」の会合。昨年 10 月にスタートし、まとめを野田総理へ提言する予定だったが、政権が替わったため、安倍総理に提言する予定。

一昨年、震災直後におこなった「復興ビジョン会合」で、復興特区他を野田総理に提言した。この会合は世論より評価が高く、日本全体の産業復興へとテーマを拡げた。

前回、石原先生より、“被災地の復興が日本全体の復興になるよう考えてほしい” との話があった。石原先生の言葉には、少し目が覚めた思いがした。

(鈴木より、本日の資料紹介)

・大判の冊子(B4 版)がこの政策会合のブレイン・ストーミング用のものです。

国家プロジェクト内に、「自動車新産業特区」をひとつとして入れてあります。

・トヨタ自動車 永田常務よりの説明資料

・みんなの家(伊東氏他、複数の建築家が手掛けた仮設集会所) 資料

・復興ビジョン会合 復興 4 特区 試案(大判)

・政策会合の経緯とメンバー(写真資料)

「国家プロジェクト会合」/「復興ビジョン会合」/「経済ハブ会合」/「議員定期会合」

↑ここから総理・閣僚も出た。

鈴木:

本日は予算委員会があり、複数の議員が合間をぬって出席される予定。

では、トヨタの永田さんより説明をお願いします。

永田:

会長の張が都合により欠席のため、東北復興に向けたトヨタの取り組みを報告します。

東北を第三の生産拠点と位置付け、復興に最大限努力しているところ。

注) ページはトヨタ永田常務による資料。

P1 復興推進委員会メンバーとして、トヨタ自動車東日本(東北統括会社)代表の白根が参加。

P2 東北支援の 3 つの柱 ①社会貢献活動、②自動車事業(実業)、③F(ファクトリー)・グリッド事業。オールトヨタで取組み。一時的でなく継続的な支援を目指す。

P3 南三陸町で子供たちに音楽家を紹介、感性面からサポート。

P4 社内マルシェとして、被災地の農産品を社内で継続販売。

P5 トヨタ紡織が酒造メーカーの再建に協力。陸前高田にあった酔仙酒造が被災、大船渡に酒蔵を新設。トヨタ生産方式で、建屋リードタイムの短縮と、年に 4 回の酒を造る取組み。

P6 長期的復興には、事業を通じて雇用を守り、産業を活性化させることが不可欠。

93 年に関東自動車が岩手に進出、その後宮城にも工場を出し、のち被災。第三の拠点化を目

指し、2012年7月に岩手・宮城を合体し「トヨタ自動車東日本」を設立。エンジン生産も始めた。
2012年に最も売れた車の1位、2位はトヨタのハイブリッド、プリウスとアクア。そのアクア、及び
カローラとも、東北で生産している。

P7 自動車はすそ野産業が大切。東北地域内からの部品調達のために、車両を分解展示して地
元企業に見てもらい、造れる部品を探してもらおう活動。

P8 トヨタ工業学園(愛知県豊田市)で、設備の保全技術を働きながら学べる(給料を払いながら
教える)学校を、創業当初より持っている。卒業時には100%トヨタで雇用している。中卒は3年
間、高卒は1年間、みっちり学ぶ。

これと同じものを来月、宮城県大衡村の工場キャンパス内に「トヨタ東日本学園」として開校する。
15名が入学、「トヨタ自動車東日本」の候補生だけでなく、周りの中小企業からも生徒を受け入
れ。基本は1年コースだが、1週間、2カ月もつくり、時間を掛けられない中小企業が若者を送り
込みやすくなった。

P10 東北の工業高校卒者を1年前倒しで豊田市の学園で雇用し、給料を払いながら学び今年
卒業、宮城・岩手の工場に配属が決まった。自分の力で復興させる、地元之恩返ししたい、等々
の意気込みで、みごとに巣立っている。

P11 F(ファクトリー)・グリッド 工場の自家発電を、非常時に役場や病院に提供する。
地域の電力マネジメントも行う。

P12 同概念図 スカイラーク食品工場

P13 ベジドリーム(パプリカを生産、排熱をハウスに利用、CO2削減)

ものづくりを通じて、被災地の方々と一緒に東北の未来をつくりたい。東北の復興こそが日本の
未来をつくる。グループ全体で貢献していきます。

鈴木:

ありがとうございます。たくさん取り組みがあり、新しいことを頼みにくい感じですね(笑)。

石原:

大変望ましい形だと思う。ところで、最近の円安傾向や、日中関係の悪化で、中国進出企業が
再度国内に戻るような動きはあるのか?

永田:

新設工場の計画を中断する例は、自動車、電機ともにある。ただ、トヨタは撤退は絶対にしない。
中国では5対5の合弁、従業員は中国人だがトヨタの社員、見捨てることはできない。

トヨタ国内300万台生産のうちの半分は輸出。自動車100万台の生産をやめると、22万人の雇
用が危機にさらされるとの経産省試算。超円高の是正等、時間をかけて構造改革を進めて欲しい。
業態構造の見直しや、製造業をいかに別の産業で養えるか、考えていかないと。

長谷川:

(中国での住宅建材の話だが、)メイドインチャイナ製品は、たとえTOTO、ナショナルのブランド
であっても、とても安い。TOTOの上海工場で作られた製品は、コストも安く、実は信頼されてい
ない。レベルの低いものとして扱われる。メイドインジャパンであれば、コストも高いが、製品への信
頼高い。ドイツのメーカーは中国で作らないので、値段も日本で買うのと同じくらい高い。
中国で仕事をしていると、外国へ出ていく時代が早く終わった方が良いのでは、と思ってしまう。

松原:

実際の品質は同じなのに、メイドインチャイナとメイドインジャパンの表記の差、看板の違いだけ、
ということ? 中国でつくっているゆえに粗いということはない?

長谷川:

デザインには同じだが、良く見れば違うのかも。中国の富裕層自身がメイドインチャイナを買わな
くなっていて、高いドイツ製を買ったり、北京からメイドインジャパンの商品を取り寄せたり、大連で

つくったものは買わない、と平気で言うので驚く。

鈴木： 大判の表(復興4特区ビジョン)を説明。

経済特区は阪神淡路震災復興の時に提言したが、大蔵省の反対で出来なかった。

「復興ビジョン会合」から、全国の復興に向けた現在の「国家プロジェクトづくり政策会合」へ移行。引き続き、「エコシティ+自動車新産業特区」を国家プロジェクトの一つとして入れ込んでいる。

－震災後の新聞記事(トヨタ 東北強化 2011年7月20日 朝日新聞)について。

同19日に豊田章男社長が東北入り、達増知事、村井知事とともに復興支援が発表された。

実はその直前に、当会合より提案した「自動車新産業特区」が読売新聞に載り、これをぜひ進めたいということで、松原議員よりの紹介で、私から村井知事に自動車新産業特区の話を出した経過がある。

行政復興の先には、必ず産業復興が必要。村井知事はやる気で、当時の野田総理、復興庁(峰久氏、上田氏)にも橋を掛けたが、なかなか進まず、2年が経ち、実際には産業復興が成されていない。

昨今になって被災自治体首長から石原先生へこの件を進めたい話があり、柱となるトヨタの張会長に本会合より声を掛けた、という経過。

－「自動車新産業特区」の図を説明。(P19 手前に差し込み。)

左側－産業興しゾーン

(保税倉庫/リサイクルポート・縦型リサイクル/研修・人材育成/共同部品・物流センター等)

右側－街づくりゾーン

(SC・商業核施設/エコシティ・スマートグリッド/オートモール 等)

韓国からの部品購入の話も聞いているが、二次、三次部品を出来るだけ地元東北から採ってもらい、保税エリアで製造する。類似の例として、神戸の時は、エンタープライズゾーンをつくったが、インセンティブが足りず、産業復興にはつながらなかった。

ゾーン内のトヨタ・オートモールは、チャネル制専販売を外して共同店舗化を目指したもの。これを核にして商業施設をつくるイメージ。トヨタが開発者となるケース、イオンやヨーカ堂が開発した中に入るケース等がある。

特惠項目(表下)について。相当多くの規制緩和とインセンティブが必要になる。天津エコシティ等、海外の経済特区事例の特惠に近付けていくための項目を入れている。

被災地での自動車新産業特区は、日本全国にも波及する大きなひとつの鍵。もう2年経つので、具体的に絵を掛ける段階にしたいと考えて、建築家の皆さんにも声を掛けた次第。

被災自治体には再度話を出す、復興庁としてこの計画の調査費を考えてもらい、建築家の皆さんに出してスタディしてみたらどうか。ビジネスになるようトヨタさんとも協力して、具体的にどのように進めてはどうか?

この会合で検討した内容はいつも具体的になっていくのが特徴。会合ごとに成果をつくりたい。審議会と違って、具体的に実現させたいと思っている。

上田：

調査というのは民間ベース?

鈴木：

数字だけの調査でなく、具体的なインセンティブ検討も、与党で進めてもらうようにしたらどうか。

長谷川：

中国の経済特区には、大変な富裕層が住んでいる。無錫に隣接する「江陰市」でハウジングの仕事をしているが、そこは経済特区として 10 年前からエコシティをつくり、世界に類をみない美しい都市が出来ている。緑化や水質等の評価により、世界に 5 都市しかない、国連が認めるガーデンシティにも認定されている。国連の授賞式に招かれて行ったのだが、経済的にもすごく発達していて豊かな生活をしている。それが特区なんですね。

鈴木：（自動車新産業特区について）

シンガポール政府と、同政府系企業の Keppel Land がオペレーションする経済特区「天津エコシティ」との姉妹都市をやるというのが、本計画の最初の構想だった。

トヨタ・オートモールクリエイティブ(TAC)の駒月代表にも参加してもらい、来日した彼らと一緒にスタディを進めていた(2010年当時)。天津エコは温家宝首相のもとでの国家プロジェクトだが、今は日中関係が冷え込み、姉妹事業化は無理だろう。

伊東：

この計画は3県の中で、どこで？ 候補地はあるのか？

鈴木：

村井知事がぜひ欲しいと。大衡村には空き面積がある？ 今トヨタは大衡村が拠点ですよ？

永田：

工業団地はあるが、街全体は把握していないので分からない、すみません。

東北3社を組織統合し、その本社を大衡村に置いたということで、工場は岩手にもある。

石原：

岩手もまとめた訳ですね。特区でやるなら、宮城と岩手とまたがってやらないと。

鈴木：

イオンが仙台利府に大型SCを作っている。イオンリテイルの村井代表に、オートモールを抱き合わせの SC が出来ないかと話を出したことがある。利府と大衡村は 20 キロぐらい離れているかと。

上田：

2011年7月に、ここでの会合よりの御提言も受けて、その年の秋に復興特区を法制化した。

エリアを決めて頂き、そこで、税の特例、特別・即時償却、被災者雇用給与一部の償却、固定資産減免、さらに沿岸部は基金の積み増しで5年間税金免除する等、それまでの総合特区等よりも突っ込んだ税制優遇にした。規制緩和も抱き合わせで、メニューをつくり、緑地規制の緩和等を選ぶようにした。

宮城も岩手も、最初は工場団地・ものづくりの特区を計画、のちIT、農業、観光、商業等、いろいろなパターンが出てきている。

特に宮城は特区を使うのに熱心で、複数ある。認定が出れば、個別の企業が手を挙げる。既に1,000社以上の投資案件が特区対象になって来ている。

宮城と岩手でまたがって特区をやるとなると・・・。

(既存では、)新たに欲しい規制緩和のグレードアップを提案できるシステムになっている。それを国と地方の協議会でさばいて、我々も霞が関の中で検討する。しかし、なかなか良い提案が出ていない。4つのうち1つしか実現していない。(復興4特区の表を示して。)

(こうした既存システムの中で、)業種を絞って、エリアを絞って、その特区を活用して、ということはどうやって頂きたい。

その時に、メリットを深掘りする話がどこまで出来るかについては、既に一昨年に主税局と相当やりあって日本としては思い切った税制措置をやっているのだから、そこは頭に置いて頂きたい。

宮城県、仙台市、その他の市が希望すれば、我々としては調査費を付けるツールはあるので、熱意と候補地次第だと思う。

石原:

確かに、震災復興特例を幅広く認めて、先例よりかなり手厚いものになっている。自動車産業復興のために、さらに上乘せできるものは何があるのか、ということだろう。

上田:

トヨタさん本体にはあまり必要ないかもしれないが、関連産業では特区制度を使っているところが結構あるのではないか。

石原:

企業が自治体に進出しようとした時に具体的なネックはあるのか、それについてどうするかという議論だろう。かなりのところは現行でも出来ている。

トヨタは熱心にやって頂いているが、他の企業をどう引っ張って来るかが遅れている。受け入れ態勢は出来ているが、お客さんが来ていないような状況。

震災後、2011年の早い段階で、この会合より特区を提案した。村井知事もやりたいということで、震災復興特例で、固定資産税、法人税の特例はかなり実行されていると思うが、この他、進出企業に更に何が必要か、具体的にあれば検討するということだろう。

上田:

トヨタのようにもともと立地している企業は熱心だが、新規立地となると難しい。

特に沿岸部は相当厳しい。税制特例も沿岸部に手厚くしているが、新規企業誘致となると、どうしても中心部。総合的な企業判断になる。そこが一番の悩みだ。

笠:

鈴木さんが言うように、トヨタとして、今後さらにプラスアルファ、今の特区で足りないところ、規模を拡大できるとか、こういった事業が考えられる、というものはあるのか?

永田:

車の生産台数そのものは、はっきり言って大きくならないと思う。東北で45万台の生産能力がある中、40万台は何とか作っていききたい。超円高の是正があれば輸出車が造れる。しかし、これが二倍になるということはありません。

鈴木:

全体の7分の1程度ですよ。

永田:

そうですね、日本で全国での300万台強の生産能力なので。

ただ、すそ野産業に深みを持たせること、つまり、基盤のところでは一次、二次の仕入先を育てていくことには取り組みたい。従って、こうした特区等で地場の中小企業が勉強して人を育てて、トヨタにミートできるような部品が造れるということになれば、地元のためになるのではないかと。

笠:

なるほど。新しく自動車企業を誘致するとなると、進出する方も大変。パイが大幅に増える時代ではないから、大手の自動車会社がドンと進出してくるイメージでなく、エコ切り口等、地場の人材育成を兼ねた新しい発想でやった方が良く、ということでしょうね。

永田:

私はそのように思う。農漁業の規制緩和において6次産業化することの方が、沿岸部にとって必要だろう。製造業では、すそ野産業をいかに東北に増やすかが重要かと思う。

石原:

人材育成はかなり時間がかかる。長い目で育てていかないと、急には難しいだろう。

鈴木:

産業復興が無いと言われる、その問題はある。

20年近く前に、三河で「国際自動車特区」というのを考えて提言した。豊田、豊橋、蒲郡等で、神野新田に自動車特区をつくらうと。中古車のリサイクル・システム、外国車の試乗試験も出来る計画。それで外国メーカーが集積した。今回の計画は、その構想に似たものでもある。

東北からの積み出しは仙台港から? 大衡からは陸送ですよ?

永田:

仙台港から直接ではなく、横浜で積み替えて輸出している。大型専用船ではないと記憶している。

確かに、豊橋・田原地区は集積が進み、一大産業拠点になった。東三河地区は、アウディ、フォルクスワーゲン等の外資が、そこで検査して国内にディストリビュートできる。それらを誘致したことが大成功の鍵だった。

トヨタは隣の田原工場、部品メーカーが明海地区に工場をつくり成功した。トヨタの敷地内に何千台と積める大型の自動車専用船が横付けでき、すぐに船積みできる。水深も深く、栈橋も長い、大量輸出専用工場。今は現地化されたが、30年ほど前は現在のレクサスの乗用車モデル、ランドクルーザーを世界に輸出していた。

山下:

仙台港もそのくらいバースも深くなれば、使えるのか?

永田:

我々トヨタが東北で作っているアクアとカローラが、今後世界にどれだけ輸出できるか、という問題がある。付加価値の高いものは多少為替がぶれても競争力があるが、これらエコカーは価格勝負。各社燃費が良くなっている。

港が良くなることと、我々の商品力が長続きすることがマッチしないと。産業とインフラの両方が頑張らないといけない。

石原:

長期戦略、見通しが必要ですね。

石原:

特区構想について、現行制度で足りないものは何か、絞り込みが必要だろう。既に手厚い特例が認められているから、あとは何が必要なのか、具体的な話がないと抽象論では前に進まない。

永田さん、自動車以外に東北での製造業で可能性があるものは何だろうか? 他業種の話で恐縮だが・・・。三陸沿岸部は立地条件も厳しい。やはり水産加工?

永田:

野菜工場や海の幸、工業よりも農林水産の6次産業化だろう。他、工芸品、南部鉄など。商品にして、企業が入り込んで商品にして外へ売る体制でないと、永続的には稼げないのでは。

(伊東氏より、釜石での計画を図面で紹介。)

伊東:

釜石市の復興計画アドバイザーとして取り組んでいる。勝手に言っても良いが採用される保証はないという立場。

被災地のどこでも土地利用計画が作られているが、それらを見ても地元住民はイメージがわからないので、自治体の考えに沿いつつ、何度か絵を描いてみた。

釜石には南北に20程の湾があり、それぞれに、防潮堤の高さが違う。5-6mから15m等。その中で、「東部地区」と、「鶴住居(うのすまい)地区」という、2つの中心がある。

一東部地区

新日鉄工場があるエリア。メインの商店街が壊滅した。岡村製作所と新日鉄の共同工場もある。ある程度津波を防ぐのに役に立ったが、3分の1程度は壊れた。それをベースに絵を描いた。市の復興計画には沿いながら、もう少し多くマウンドをつくって防災をしたらどうかと。単なる防潮堤でなく、機能を組み合わせて有効な防災に、普段から公園として使えないかと。

石原:

高い堤防の上に造る?

伊東:

そうです。岡村の工場を借りてアーケードをつくった。新日鉄は、利用は良いと。しかし商店街を

やるには設備に何億とかかる。スチールが昔の鉄骨で綺麗なもので、利用してはどうかと考えた。集合住宅も合掌造りかどうか。お年寄りの一人暮らしが多いので、一緒に食事出来る場所をつくり、いざという時は上に避難すれば良い。3階以上は良いと言われるエリア。

魚市場について、漁師は商売があるので簡単に移転できないので、山の斜面に沿ったところを提案。海に面しながら、上に避難路もある計画をした。市も是非やりたいと。海岸沿いからすぐの場所で、加工場もある。

ただ、県営住宅とすると予算が付かないと言う。上田さん(復興庁)に伺いたいところでもある。

石原:

何か要件が合わないのか? コストの問題?

上田:

戸当たりのコスト制限ではないか。県営でも市営でも、戸建て、アパート、二戸一、木造風、福祉施設の抱き合わせ、コレクティブ(共同生活住宅)、高齢者向けなど、いろいろ選択肢があるが、崖に沿わせてつくるといった建築的な問題なのかどうか。

伊東:

既存の擁壁に沿わせている。こうしたものは実現しそう。

石原:

コスト的に補助対象になるように造らないと。

伊東:

10~15%くらいは高めになるだろう。釜石市として発注すると。集合住宅、小中学校、公共施設等は全てプロポーザルで、街の人も入って審査し、私が全て審査委員長で既に2つ発注された。かなり特徴のある集落のような集合住宅が出来てきた。少しずつジャブを打っているところ。

一鶴住居(うのすまい)地区

こちらは住居中心のエリア。シミュレーション結果により15mの防潮堤が必要。これを使ってラグビースタジアムを造ったらどうか。防潮堤を使って観客席が半分できる。2019年ワールドカップに向け、市長は大変喜んだが、防潮堤と公園は別であるというタテ割り行政に阻まれて、なかなか難しい。

鈴木:

上田さんの出番、峰久さんをお願いして上田さんに来てもらったのは、こういう時の為だ。

上田:

ラグビー場の話は聞いているが、それが本当に必要なのかという根本議論がある。しかも、我々の予算は地方の負担ではない。公園よりも、まずは住宅や学校でしょう。課題になっている。

石原:

復興交付金などの補助金でやる部分と、市の独自予算とのドッキングで行くしかないだろう。

鈴木:

上田さん、これを機会にやって下さいね。伊東さんのように被災地の現場でずっと苦労された人たちも、ここに居る。だから神聖な席、こういう時に横断してやってくれないと。逢沢さんにも、お願いします。

伊東:

釜石市民にとってラグビーはシンボル。自民党になって、復興庁でタテ割りが解消されると期待しているのだが……。やはりいろいろなところでタテ割りが非常に難になっている。

また、自治体は“出来る保証は無いから、まだ絵は描かないでくれ”と言う。しかし絵を描くことによって、街の人たちが前に進めるのではないか。

石原:

自治体の人たちは、最終的には財源がどこまでフォローできるかが、常に頭にこびりついている。立派な絵も、財源なくて絵に描いた餅になっては仕方ない。かと言って、夢が無くなってもつまらない。絵を描いて、どこまで実現できるかという話だろう。

逢沢:

具体的に何をやろうとした時に、タテ割りの弊害があるのか?

伊東:

防潮堤とスタジアム(公園的なもの)を組み合わせるといことが、管轄が違うからと。

鈴木:

公共投資や社会資本の複合化・効率化は、本来議論され答えが出ているべきもの。(20年前の「公共投資マスタープラン研究」の核テーマでもあった。) 予算を集約して無駄をなくしてプロジェクトを成立させる、そういうテーマだろう。

上田:

ラグビー場の話は聞いていたが、やはり堤防の内側に観客席を造るとするのは難しいかも。

伊東:

ただの防潮堤でも、スタジアムと同じスロープ。そこに草を生やせば使えるのではないかと。こういう街が出来るというビジョンを示せば、多少時間が掛っても我慢できると思うが、何もビジョンを示すことができないことが問題なのではないか。

石原:

防潮堤は基本的な事業。あとは、どこまで補助対象になるかの話だろう。スタジアムの部分は単独事業でやるなら話は簡単だろう、財源は自治体が自前で組まなければならないが。

鈴木:

防潮堤は減災・防災、命優先のもので、夢を持ってこない。地域の夢につながるようなものがあったらいいのでは?

伊東:

今の復興計画は、どこも同じで、競争意識が働かないシステムになっている感じがする。釜石は一步抜け出しつつあるものの、もう少し釜石らしい夢を描いたらどうかと。

逢沢:

釜石市の本気度によって、役所の答え方も変わって来るだろう。正式なものなのか、まだ相談の段階なのか。そして何より住民合意が大変だ。

上田:

ラグビー場をつくりたいという市の希望は上がっているが、防潮堤を使って造るところまで、釜石市として本気で国にぶつけようと言うところまで行っていないのでは。

伊東:

おととしくらいの話で、県に相談には行ったようだ。

石原:

地域の特色は出した方が良く。そうでないと元気が出ない。地域の事情が違うのに同じものを造るのでは意味がない。

上田:

地区間のバランスや、隣の自治体との競争もあって、金太郎アメになる部分もある。

鈴木:

三河の伊勢湾台風の後、川を中心に防潮堤づくり、海が見えなくなり、地域の魅力は減った。しかしその後の台風で防潮堤のおかげで助かってもある。均質化した防潮堤で、地域の特性を活かす方法として、ある話だろう。

伊東:

仮設住宅に競争原理が働かないことも問題。集会所も同じ。

「みんなの家」は既に6軒が完成した。(伊東氏他、複数の建築家が手掛けた仮設集会所) 公共予算でなく、我々がお金を集めて、仮設住宅地の土地を市に提供してもらい建てた集会所。

石原:

(トヨタとして、自動車産業として、)さらに足らざるものがあれば教えてほしい。円高はかなり緩和されてきたところだが。

永田:

自動車業界に限らず、雇用を守るために、六重苦(超円高、高い法人税、エネルギー政策、労働条件、FTA 等関税 他)を順番に解決してもらうことより、日本の製造業もより頑張れるのではないか。

長谷川:

塩釜(塩竈)に自分の造った建物がボランティアセンターになり、ワークショップによく招かれて行く。被災した子供たち 100 人くらいが参加する。みな置かれた状況はバラバラだが、一番しゃべりたくて、問題提起するのは、原子力の火種エリアの近辺の子たち。

本当に悲惨なことを訴えてくる。子供でも、帰れるというのはウソだと知っていて、“日本の中でどこが住み心地良いですか”などと小学生が聞いてくる。本当にかわいそうだ。

例えば、私の住む文京区に吉祥寺という大きな寺があり、災害の時に街ごと引越したのが今の吉祥寺だと言う。そのように、那須高原あたりにでも新しい街をつくってあげるようなことは出来ないのかと思う。国で何とかならないものか。

永田:

行きたいかどうかは別としても、そういう選択肢があるといいですね。

石原:

しばらく帰れないことがはっきりしている地域は、何とか考えてやらないといかんと思うが、そのアイデアには非常に難しいところもある。

例えば、いわき市は歴史が古く、10 以上の市町村が一緒になった広い地域。そこに、浪江や双葉など帰還できないところからの地区をまとめてつくったらどうかというアイデアの相談を受けて、特区として街づくりに協力してもらえないかという話を、いわき市長に出したことがある。

しかし、いわき市の住民の中には、昔の租界みたいに、国の特例でそこだけ援助するのは不公平だという拒絶反応があるらしい。来て住んでもらうのは良いが、いわき市住民として住んでくれと。町や村がまるごと移るとなると、どこかの市町村のエリアを割愛しなければならない。もとより常磐炭鉱が廃止になってからの厳しい地区がたくさんあり、原発も気の毒だが、そうした拒絶反応をどう緩和するか、頭の痛いところだ。

鈴木:

皆さん、本日はご出席下さり、ありがとうございました。

この後、議事録をつくり、皆さんへお送り致します。今日、予算委員会のため出席できなかった、根本復興相、岩屋議員、遠藤議員他、必要な閣僚の方々へ、議事録をお渡しする予定です。また、読売、日経、産経の各記者が取材に来られており、近く記事として目にするかと思えます。

End***

(文責:村松)

『日本の経済再生のための成長戦略 基本法』(経済再生化戦略)
自民・民主・みんな・維新の超党派政策会合より継続して戦略づくり。

「5年間で100兆円の市場創出、300万人の雇用創出。」

I

II

『日本の経済再生のための成長戦略 基本法』(経済再生化戦略)——自民・民主・みんな・維新の超党派政策会合より継続して戦略づくり。
政策理念の掲げ
●外交力強化と貿易条件確保による成長戦略の法制化と実行。
●日本がアジアのあらゆる資源(人、知識資源、技術資源、文化、歴史資源、社会システム資源、ビジネス資源、経営者資源)の総動員による再生化。
●日本の新しい国家像づくりと「国家プロジェクトづくり」。一、国家プロジェクトとして内外より投資集約、経済再生全体を牽引。
●日本発達の国際標準化とTPPへの参画(先行)により、アジアの経済システムを日本の企業と、産業復興への戦略的構築として実行する。
●15年間で100兆円の市場創出、300万人の雇用創出。
一、環境切り口(60兆円/160万人雇用、「First World Ecology Hub」と)、防災・減災の切り口(20兆円/60万人雇用)

CONFIDENTIAL
改訂 Jan 2013

※ 動: ●日本のあらゆる制度と資本の見直しより
●日本の成長戦略基本法として、以下を提案。
1) 制度・規制・インフラのあり方(政治・法規、善行・悪行、行政慣行、外為法、個別法律等)、資本のあり方、社会資本・公共投資のあり方等を見直し。
2) 防災・減災への取り組みをプロジェクトとして、そのための投資の効率的・統合的・高質化を図る。
●日本・経済再生化戦略の切り口にする消費喚起と内需拡大、雇用創出」を達成するための法(案)による、その成果・効果を得るために惜まれない、あらゆる政策づくりと活動を行う。
取扱注意

試算資料: 鈴木浩二
編者: 湯浅一/古澤博之
改訂: Jan 2013/Feb 2014
Dec/Oct/Jan 2009



Table with 5 columns: 投資集約テーマ, 投資対象と内容, 投資主・事業オペレーター, イニシャル投資(概算計), 経済・雇用波及への取込み(概算計), F/G/資料. The table lists various investment themes like 'グリーンプロジェクト', '防災・減災への取り組み', and '経済・雇用波及への取込み', along with their estimated impacts on market creation and employment.

戦結本部の設置
日本の成長戦略基本法(経済再生化戦略)
成長戦略を基本法で定める
内外投資集約と国家プロジェクトによる政策実施

産業復興からの経済再生化戦略
新しい国家像づくりが牽引
相互の戦略法制化・実施
環境・社会資本の創出
内外投資集約と国家プロジェクトによる政策実施

試算資料: 鈴木浩二
編者: 湯浅一/古澤博之
改訂: Jan 2013/Feb 2014
Dec/Oct/Jan 2009
取扱注意

『日本の経済再生のための成長戦略 基本法』(経済再生化戦略)——自民・民主・みんな・維新の超党派政策会合より継続して戦略づくり。

政策理念検討:

- 外交力含む交易条件確保への成長戦略立て。法制化と実行。
- 日本オリジナルのあらゆる資源(人、知識資源、技術資源、文化・歴史資源、社会システム資源、ビジネス資源、起業家資源)の総利用による再生化。
- 日本の新しい「国家像づくり」と「国家プロジェクトづくり」→ **国家プロジェクトとして内外より投資集約、経済再生全体を牽引。**
- 「日本発信の国際標準化とTPPへの参画検討」より、「アジアの経済ダイナミズムへの参入と、産業復興への戦略的な構造立てと実行」へ。

「5年間で100兆円の市場創出、300万人の雇用創出。」 → 公共投資、社会資本、制度、レギュレーションへの見直し、効率化・複合化・高質化を、経済再生・予算組み与件。
 → 環境切り口(50兆円150万人雇用“First World Ecology Hub”)と、防災・減災切り口(20兆円、60万人雇用)

試算作製: 鈴木浩二
 顧問: 唐津一 / 石原信雄
 改訂 Jan. 2013 / Feb. 2010 /
 Dec. / Oct. / Jan. 2009
取扱注意

戦略本部の設置

日本の経済再生のための成長戦略 基本法 (経済再生化戦略)

成長戦略を基本法でつくる。

内外投資集約と国家プロジェクトによる牽引

内閣主導、強い政治力・プロデュース力による政策実施

「産業復興からの経済再生化」への緊急実施 ——新しい国家像、国家プロジェクトづくりによる牽引

■ 目標: 外交を含むベストな交易条件の確保=物流コスト・生活コスト低減化、資源・資材の確保
 アジアにおける経済ダイナミズムへの実質的な参画による内需創出

(世界を牽引する産業のビジネス中枢化促進) 第十五条

質重視のビジネス中枢化(First World Ecology Hub)をめざす。1) 医療・バイオ/農林水産、2) 環境技術、3) 新エネルギー開発(原発に代わる次世代産業)、4) 防災・減災へのインフラ/ソフト開発、5) 宇宙開発、6) 海洋開発(新エネルギー、海洋牧場他)、7) 観光 8) 教育 9) 金融センター 10) コンテンツ産業 等

(経済・ビジネスハブへの強化) 第十四条

外交力を含む、人、投資、エネルギー資源、知識資源、モノ(コンテナ、カーゴ、資材)、サービス資源を確保。

(次世代製造、サービス産業への強化)

日本の独創力・技術力・開発力・エンターテインメント力から成る、1) 「次世代製造/産業技術とサービス産業への融合化による新産業興しと、民生化商材群の開発」
 2) 総合的エンターテインメント産業を支援、開発することのできる制度・支援設計、新産業興し

(グリーン・プロジェクトと日本オリジナルの製造力・技術力強化による産業興し) 国家プロジェクト 1

グリーン・プロジェクト/エコシティ+自動車新産業特区の創設
 日本国内の全ての自動車メーカー・城下町に向け戦略立て(エンタープライズ制度)により、産業復興を図る。

(東日本大震災を含むこれまでと、これからの「復興計画、防災と減災への集約プロジェクト」)

防災と減災への、公共投資・社会資本の効率・複合・高質化による投資集約

(新しいサービス経済への移行に向けた、投資集約戦略への強化)

「IRプロジェクト」(“Integrated Hub Resources”) / 「対日投資庁の創設」+「日本版エクソン・フロリオ法整備検討」

国家プロジェクトとして内外より投資集約、経済再生全体を牽引

経済再生化戦略に伴って得られる、主に海外の優良な投資の集約と利用
 (内需拡大に向けた新しい市場創出と雇用創出) 第十三条

● 5年間で100兆円の新規市場創出と300万人の新規雇用創出を目標。

(対内直接投資の促進と拡大) 第十三条-2

● GDP比対内直接投資比率を、現 2.5% から 10% に拡大。

本・経済再生戦略による内需創出パイを地域へ成長還元。

公共投資・社会資本の効率・複合・高質化
 ビジョンより。

「質重視の経済再生化」への緊急実施 ——規制緩和とインセンティブの拡充、国益保全への法制化資本の見直し、制度の見直し

- 個別業法による外資規制の撤廃
- 慣行の見直しと規制緩和(港湾荷役、自動車運送、関税法他)
- 外為法・対内直接投資留保条項の緩和と強化
 → 日本版エクソン・フロリオ法整備の検討(国益を損なう恐れのある投資案件を制限できる条項の整備)
- 経済再生化への各種税制優遇
- 外為法、入国審査の簡易・迅速化 等
- 特恵エリアへの運用条項の検討
 (税関行政関係手続き料の免除、関税の引き下げ・輸入割当制度の緩和、工場等制限法の適用除外、外国人技能者の在留資格基準・在留期間の緩和、外国人技術者・ビジネスマンの入国基準の緩和、他)

(国際標準に則ったサービスビジネスの強化) 第十六条

弁護士・弁理士、会計事務所、通訳・翻訳、人材育成・派遣等、各種ビジネス支援サービス、生活支援サービスの強化。

(海外からの投資家・起業家・就労者のためのセキュリティ・インセンティブの整備) 第二十条

人権、出入国、居住、教育、就労、保険、福利厚生、治安 等へのインセンティブ提供。
 行政文書の英語記載、外国学校法人による設立認可、外国の医師、薬剤師、調理師、介護福祉士等の資格要件緩和。

(国内外の民間投資の集約による 環境重視の新産業創出と、そのための優遇措置) 第十七条

国内外の民間投資の集約と利用からなる新しい産業・事業の創出を支援。(①製造業・小売・サービス業、中小企業への投資と共同開発、②海外の中小を含む起業家の導入、国内起業家への成長支援)
 ハブ・インフラ後背地開発への各種規制の見直しと優遇措置。→対日投資庁(Invest In Japan Agency)の創設検討

(経済再生戦略に伴う、各種規制、慣行の見直しと優遇措置の提供) 第十九条

港湾荷役業、海運業、空港・航空事業、放送通信事業、倉庫・鉄道・貨物・自動車運送、事前協議制度、海事局所管規制等の見直し、関税法、検疫法、公有水面埋立法 等の規制緩和。
 港湾・空港における政策立案と運営(規制と推進)の分離 → 経営効率化。

国家プロジェクトとして内外より投資集約、経済再生全体を牽引

- First World Ecology Hub
- グリーン・プロジェクト
- 次世代製造
 - ・ サービス産業
- 経済・ビジネスハブ戦略
- 防災・減災への集約プロジェクト
- 新しいサービス経済移行

[First World Ecology Hub 開発]
 20兆円市場創出
 50万人雇用創出

医療・バイオ、農林水産、防災・減災、環境技術、新エネルギー開発 等

[新産業創出]
 30兆円市場創出
 100万人雇用創出

- ① 製造・小売・サービス等、中小企業への投資と共同開発
- ② 海外の中小起業家導入、国内起業家への成長支援

[経済・ビジネスハブ]
 40兆円市場創出
 100万人雇用創出

- ① 防災・減災切り口、
- ② ハブ・インフラ(空港・港湾・運輸・通信等)
- ③ 公共投資・社会資本の効率・複合・高質化によるソフト&ハード・インフラ

[地域・後背地開発]
 10兆円市場創出
 50万人雇用創出

投資集約戦略による
 ビジネス中枢開発
 - 金融センター
 - IR事業開発
 - 民間による対内投資機関の創設

アジア核

経済圏

対内投資・内需導入

日本製/国際標準化輸出・投資

対内投資・内需導入

「産業復興からの経済再生化」戦略
 新しい国家像による国家プロジェクトづくりが牽引

「外交力含む交易条件確保、環境切り口の双方開拓の新産業創出」

「質重視の経済再生化」戦略

規制緩和
 インセンティブ拡充
 資本、制度の見直し

相互の戦略を法制化・実施

- 日本のあらゆる制度と資本の見直しより、
 1) **日本の成長戦略を基本法でつくることを提案。**
 2) **制度・レギュレーションのあり方(統治機構、省庁再々編、行政慣行、外為法、個別業法等)、資本のあり方、社会資本・公共投資のあり方**等を見直す。
 3) **防災・減災へ向かうためのプロジェクト立てと、そのための投資の効率化・複合化・高質化を図る。**
 ●**本・経済再生戦略を切り口とする消費喚起と内需拡大、雇用創出**を獲得するための法案化と、その成果・効果を得るために惜しまない、あらゆる政策づくりと活動を行う。

投資集約テーマ	投資対象と内容 国家プロジェクトづくりによる牽引	投資主・事業オペレーター	イニシャル投資(検討値)	経済・雇用波及への考え方(検討値)	経済再生戦略による波及分野(現就労数2009年値)	F/S資料
<p>『グリーン・プロジェクトと、日本オリジナルの製造力・技術力強化による産業興し』</p> <p>■環境切り口と、日本が誇る自動車・産業技術資源を活かし、全国のポテンシャル・エリアにて、エコシティー開発、自動車新産業特区開発を行う。</p> <p>『世界を牽引する産業のビジネス中核化促進』</p> <p>■日本独自の経済再生戦略“First World Ecology Hub”をもつ。 ■交易条件(外交力含)獲得、経済再生戦略に伴い、世界を牽引する産業へ。</p> <p>『経済・ビジネスハブへの強化』</p> <p>■外交力を含む、ベストな交易条件確保に向け法制化、実行。 ■人、投資、エネルギー資源、知識資源、モノ(コンテナ、カーゴ、資材)、サービス資源を確保。</p> <p>『次世代製造、サービス産業への強化』</p> <p>■経済・ビジネスハブ強化に伴って牽引することのできる技術・サービス産業の強化。 ■日本発の「国際標準化づくり」、「拠点づくり」より、経済・ビジネスハブとしての産業復興へ。</p> <p>『東日本大震災を含むこれまでと、これからの「復興計画、防災と減災への集約プロジェクト』』</p> <p>『新しいサービス経済への移行に向けた、投資集約戦略への強化』</p> <p>地域開発、経済再生化拠点での後背地開発</p> <p>■新しいサービス経済へのフィナンシャル・センター</p> <p>■エンタープライズ制度導入による投資集約</p>	<p>グリーン・プロジェクト 内需拡大、雇用創出実現に向け産業輸出。アジア地域との双方向プロジェクトによる新しい産業確立を目指す。</p> <p>First World Ecology Hub ①医療・バイオ／農林水産、②環境技術、③新エネルギー開発、④防災・減災へのインフラ／ソフト開発、⑤宇宙開発、⑥海洋開発(新エネルギー、海洋牧場他)、⑦観光、⑧教育、⑨金融センター、⑩コンテンツ産業 等</p> <p>経済・ビジネスハブ戦略 アジアの経済ダイナミズムに参画、日本全体に波及する経済再生戦略の強化により、産業・国際競争力の強化、国民の生活水準の向上を図る。 “Emergent Economy Hub”(新興経済ハブ)と異なる。</p> <p>次世代製造・サービス産業 民生化商材への開発と消費拡大、内需拡大への突破口(開発場)づくりを目標とする。 “世界で通用する標準化を、日本の力で”</p> <p>「エコロジー・ディベロップメント」 「防災&ライフ・ディベロップメント」</p> <p>「水産、農林産業へのハイテク商材開発／ディベロップメント」 「環境マテリアル・ディベロップメント」</p> <p>防災・減災への集約プロジェクト 防災と減災への、公共投資・社会資本の効率・複合・高質化による投資集約</p> <p>新しいサービス経済移行</p> <p>対日投資庁の創設 + 日本版エクソ・フロリオ法整備検討 ※米国政府1988年整備 日本の国益を損なう恐れのある投資案件を制限できる条項の整備</p> <p>IR(Integrated Hub Resources)事業開発</p>		<p>初段階 20兆円の市場創出目標</p> <p>▽ 対内投資の集約・利用</p>	<p>【First World Ecology Hub 開発】 20兆円市場創出 50万人雇用創出</p> <p>医療・バイオ、農林水産、防災・減災、環境技術、新エネルギー開発 等</p> <p>【新産業創出】 30兆円市場創出 100万人雇用創出</p> <p>①製造・小売・サービス等、中小企業への投資と共同開発 ②海外の中小起業家導入、国内起業家への成長支援</p> <p>【経済・ビジネスハブ】 40兆円市場創出 100万人雇用創出</p> <p>①防災・減災切り口、②ハブ・インフラ(空港・港湾・運輸・通信等) ③公共投資・社会資本の効率・複合・高質化によるソフト&ハード・インフラ</p> <p>【地域・後背地開発】 10兆円市場創出 50万人雇用創出</p> <p>投資集約戦略によるビジネス中核開発 -金融センター -IR事業開発 -民間による対内投資機関の創設</p> <p>民間(一般旅行者、ビジネス利用他)消費経済効果を含め、5000億円の市場創出 2万人の雇用創出</p>	<p>計6391万人</p> <p>農業、林業 (238万人) 漁業</p> <p>学術研究、専門・技術 (200万人) 教育・学習 (285万人)</p> <p>医療、福祉 (612万人)</p> <p>製造業 (1137万人) 生活関連 (148万人)</p> <p>娯楽(73万人)</p> <p>複合サービス (58万人) 他サービス (518万人)</p> <p>運輸 (301万人)</p> <p>I卸売小売 (1069万人) 宿泊飲食 (372万人)</p> <p>情報通信 (190万人)</p> <p>郵便(22万人)</p> <p>建設 (539万人) 鉱業</p> <p>金融・保険 (163万人) 不動産・リース (107万人)</p> <p>電気・ガス・熱供給・水道</p>	<p>【自動車関連産業】 業界規模:44兆円(2010年値) 545万人(自工会2012年値、全就労数の8%)~1千万人</p> <p>内訳: 製造 79万人 うち、完成車製造:部品製造=約1:4※ 運送等281万人(貨物180万人、旅客60万人、リース等) 他サービス41万人(Gスタント40万人、損保、リサイクル) 資材36万人(電気非鉄 鉄鋼金属 化学繊維 電子部品 産業機械) 販売・整備108万人(うち小売6割、他卸・整備)</p> <p>・海外生産急増に伴い、部品製造の就業者数が増加。 ・部品製造の86%が国内出荷。体力的に海外展開困難。</p> <p>事業再編例 ・関東自エ+セ+セントラル+トヨタ自動車東北 三社合併 2011年 ・ルネサス(マイコン事業)-産業革新機構、トヨタ、パナソニック等 ・2000億円支援 2012年 ・エルピーター-政投銀出資後、米マイクロン傘下へ</p> <p>自動車新産業化へのポテンシャルエリア 大衡村(宮城県)-セントラル自動車 太田市(群馬県)-富士重工業(スバル) 豊田市(愛知県)-トヨタ自動車 刈谷市(愛知県)-豊田自動織機、デンソー、アイシン精機、トヨタ車体 トヨタ紡織 田原市(愛知県)-トヨタ自動車田原工場 鈴鹿市(三重県)-本田技研工業 池田市(大阪府)-ダイハツ工業 府中町(広島県)、防府市(山口県)-マツダ 苅田町(福岡県)-日産自動車、日産車体九州、トヨタ自動車九州 中津市(大分県)-ダイハツ九州</p> <p>【ソフト、サービス関連産業】試算 -産業構造審議会 2010年予測 医療・福祉 12.4兆円 生活文化38.2兆円 環境29.1兆円 エネルギー6.0兆円 情報通信120.6兆円 人材12.6兆円 国際化3.0兆円 ビジネス支援11.0兆円 新製造技術36.4兆円 -経産省・新産業創造戦略 2010年予測 コンテンツ産業15兆円 海外輸出・ライセンス1.5兆円 健康福祉75兆円750万人 環境エネルギー78兆円191万人 ビジネス支援107兆円750万人 -国交省H18年観光経済効果調査 観光市場規模23.5兆円 雇用193.7万人 生産波及効果52.9兆円 付加価値誘発効果28.3兆円 雇用誘発効果 442万人</p> <p>【地域・後背地開発 関連】 -2010年予測 住宅 39.8兆円 都市環境整備4.4兆円 建設55兆円 08年末539万人</p> <p>【雇用・市場創出 既・試算例】 ・民主党政権 2020年までに100兆円420万人雇用創出 うち環境50兆140万人、医療介護5兆284万人 ・H15年厚労省 5年間で530万人雇用創出(島田晴雄)試算 ・H12年通産省試算 10年間で約140兆円の経済効果 (GDP 2.4%押上) 300万人雇用創出。</p> <p>【港湾・空港・通信等 ハブ・インフラ関連】 ・羽田空港の再拡張工事 投資 8~9千億円 経済波及8.4兆円、雇用創出効果71万人(10年間累計) -H14年国交省算出値 経済波及1.2兆円、税収増340億円、雇用創出11.2万人 -H15年協議会算出値 ・物流・ロジスティクス関連での新規雇用創出 5年間で21万人、7年間で37万人(530計画) ・物流市場45兆円・H12年 15~18%伸び予測 ・情報通信 30兆円</p>

20 部門の市場創出 50 万人の雇用創出

復興ビジョン・復興特区プロジェクト

「エコシティ + 自動車新産業特区」

被災エリア・東北の位置付け：新しい産業/エコシティづくりによる開発・生産場
 世界中で進むエコシティ、環境プロジェクト等、100%以内海蔵に向け、
 「新しいエネルギーや新しい産業の街づくり」のビジネスモデル等と
 産業創出するための、生産・開発場(復興特区エリア)とさせる。

エコシティ開発特区、自動車新産業特区 における特恵内容は、
 下記特区の内容に準ずるよう、検討する。
 ----- 天竺経済特区 (TEDA)、天竺エコシティ、仙川経済特区、泉州経済特区、
 飯沼経済特区、パンゴロール経済特区、ピントン経済特区、パナム経済特区

「自動車新産業特区」 200ha

- 1. 被災地の自動車関連事業を集約、新エネルギー利用、スマートシティ対応、クラウド、IT等からなる街づくりを、自動車新産業特区として行う。
- 2. 被災地が日本の自動車産業の競争優位を担うことから、自動車生産・加工にかかる「生産物品の技術交流」、「部品品材」の流通上の多業種と共有化を図る。
- 3. 被災地のリサイクル関連事業を集約、新型の循環を持つ自動車のリサイクル能力を高めます。 40ha

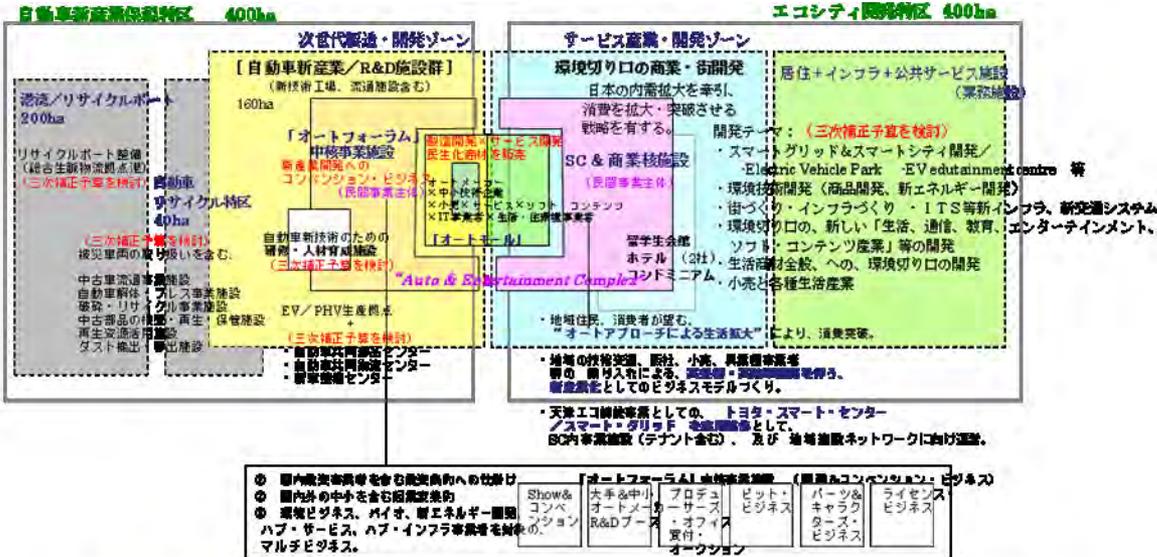
民生化施設開業を日銀とする、大手オートメーカー等と、被災地域の東部部の自治体事業者等、技術者、及び小売、サービス産業の事業者を募集。

「エコシティ開発特区」 400ha

世界最大のエコシティ(中国政府×シンガポール政府/天竺)の姉妹事業として、震災復興へのビジネスモデル開発と産業輸出。(シンガポール政府開発者の協力を得る。)

- 環境と新エネルギー切り口の、車を軸とする新産業からなる街づくりの開発
 例：「オートモビル開発」×「新エネルギー利用による都市インフラ開発」
 × 「ITS、新エネルギー利用による交通インフラ」
 × 「スマートグリッド、クラウド利用のスマートシティ開発」
 × 「小売・商業・生活サービス」開発 × 「生活エンターテインメント開発」

- 「日本の成長を牽引する街づくり」と、「ビジネスモデル輸出の拠点」を目指す。
- 日本の内需拡大を牽引、消費を拡大・突破させる効果を生ずる。環境切り口の街づくり。
- 民間の取組促進と、日本政府の成長戦略を軸とした復興特区法制より開発サポート。



【特恵項目】

- 復興行政機関等補助料の免除
- 開発の引き下げ・輸入税制優待の適用
- 外国人技能者の在留資格優待・在留期間の延長
- 外国人技能者・ビジネスマンの入国検閲の緩和
- 工場等特設の適用除外 他

被災地/日本 → 被災地復興
 新産業工場、新技術開発企業、電気自動車開発に向けて、
 高度な生産・加工、研究開発設備の生産工場等に特恵する被災地エリア——
 高度・技術設備等の特別減価/事業用資産の償却優待/不連続取得税、固定資産税、特別土地取得税、特別減価、特別税の適用。

● エンタープライズ型施設(各種規制の軽減しと標準設備)による実店舗より、復興復興へ
 ● 国内外の民間企業(製造業/流通業) → 復興復興 → 復興復興
 復興後のビジネス・ハブを支える各種ビジネス支援サービス、生活支援サービスの強化(ESJ)。
 (復興復興に向けた弁護士・弁理士、会計事務所、造園・園芸、人材育成・派遣等)
 ● 海外からの投資家・企業家へのセキュリティ・インセンティブ優待
 オフショアビジネス支援 等 シンガポール例：経済拡大促進法 (EPRQ/ITP) 関連優待、バイオエナジー産業開発、R&D施設等入居、出入国、居住、教育、医療、福祉厚生、治安 等へのインセンティブ提供。
 外国人入国、前住、調理師、介護福祉士等の資格取得補助、行政文書の英語記載、英語学校入国可 等

I

II

20兆円の市場創出 50万人の雇用創出

復興ビジョン・復興特区プロジェクト—1

『エコシティ + 自動車新産業特区』

被災エリア・東北の位置付け：新しい産業／エコシティづくりによる開発・生産場
----- 世界中で進むエコシティ、環境プロジェクト等、100兆円市場に向け、
「新しいエネルギーや新しい経済社会づくり」のビジネスモデル群と開発商材等を
産業輸出するための、生産・開発場(当復興特区エリア)とさせる。

エコシティ開発特区、自動車新産業特区 における特惠内容は、
下記特区の内容に準ずるよう、検討する。

----- 天津経済特区(TEDA)、天津エコシティ、仙川経済特区、蘇州経済特区、
無錫経済特区、バンガロール経済特区、ビンタン経済特区、パタム経済特区

I

『自動車新産業特区』 200ha

- 1. 被災地の自動車関連事業群を集約、新エネルギー利用、スマートシティ対応、クラウド、ITS等からなる街づくりを、自動車新産業特区として行う。
- 2. 被災地が日本の自動車産業の基幹役割を担うことから、自動車の生産・加工にかかる「生産部品の技術資源」、「部品商材」の流通上の保護と共有化を図る。
- 3. 当被災地のリサイクル関連事業群を集約、縦型の循環を持つ自動車のリサイクル産業を興す。 40ha

民生化商材開発を目標とする、
大手オートメーカー群と、被災地核の車関連の技術事業者群、技術者、及び
小売、各種サービス産業の事業者 を集約。

『エコシティ開発特区』 400ha

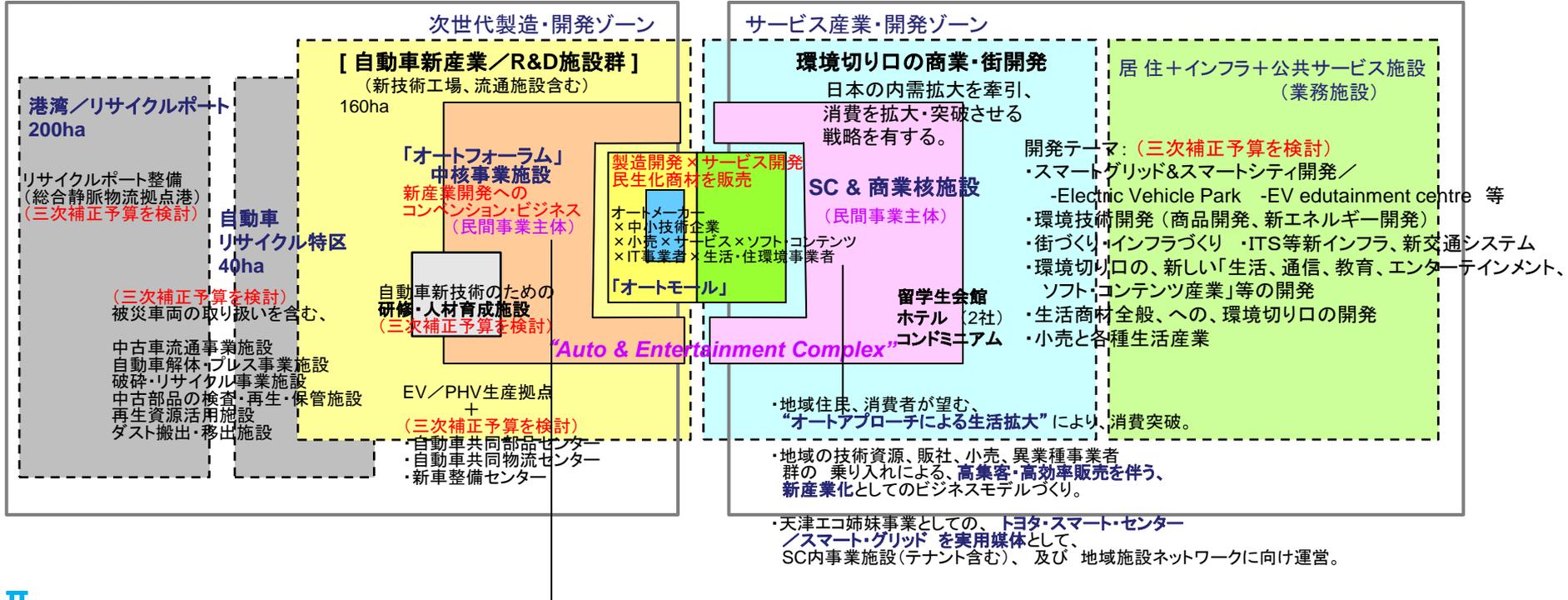
世界最大のエコシティ(中国政府×シンガポール政府／天津)の姉妹事業として、
新産業へのビジネスモデル開発と産業輸出。(シンガポール国家開発省の協力を得る。)

環境と新エネルギー切り口の、車を柱とする新産業からなる街づくりの開発
例：「オートモール開発」×「新エネルギー利用による都市インフラ開発」
×「ITS、新エネルギー利用による交通インフラ」
×「スマートグリッド、クラウド利用のスマートシティ開発」
×「小売・商業・生活サービス」開発 ×「生活エンターテインメント開発」

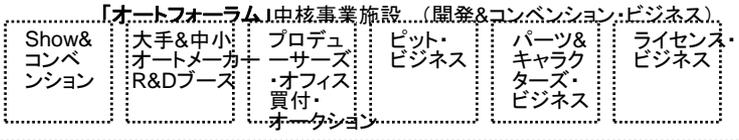
- 「日本の成長を牽引する街づくり」と、「ビジネスモデル輸出の拠点」を目指す。
- 日本の内需拡大を牽引、消費を拡大・突破させる戦略を有する。環境切り口の街づくり。
- 民間の戦略構造と、日本政府の成長戦略を持つ復興特区法制より開発サポート。

自動車新産業保税特区 400ha

エコシティ開発特区 400ha



- ① 国内投資事業者を含む投資集約への仕掛け
- ② 国内外の中小を含む起業家集約
- ③ 環境ビジネス、バイオ、新エネルギー開発、ハブ・サービス、ハブ・インフラ事業者を対象の、マルチビジネス。



II

【特惠項目】

被災地/日本 ⇒新産業輸出

都市型工業、研究開発型企業、研究開発施設に向けて、高度な生産や加工、研究開発機能の立地を先導的に促進する戦略エリア-----

- 資産・機械設備等の特別償却/事業用資産の買換え特例/
- 不動産取得税、固定資産税、特別土地保有税、事業所税、事業税の非課税、
- オフショアビジネス減税 等 ※シンガポール例：経済拡大奨励法 (RHQ/IHQ軽減税率、パイオニア産業租税免除、R&D控除等)

- ・税関行政関係手続料の免除
- ・関税の引き下げ・輸入割当制度の緩和
- ・外国人技能者の在留資格基準・在留期間の緩和
- ・外国人技術者・ビジネスマンの入国基準の緩和
- ・工場等制限法の適用除外 他

- エンタープライズ法整備(各種規制の見直しと優遇措置)による資源集約より、復興原資へ
- 国内外の民間投資集約(起業家導入と成長支援)⇒環境重視の産業創出、優遇措置重視のビジネス・ハブを支える各種ビジネス支援サービス、生活支援サービスの強化促進。(国際標準に則った弁護士・弁理士、会計事務所、通訳・翻訳、人材育成・派遣等)
- 海外からの投資家・起業家へのセキュリティ・インセンティブ整備
人権、出入国、居住、教育、就労、保険、福利厚生、治安 等へのインセンティブ提供。
外国人医師、薬剤師、調理師、介護福祉士等の資格要件緩和、
行政文書の英語記載、外国学校法人認可 等

在天津Eco-City创建商业模式范本

“Producing a Business Model in the Sino-Singapore Tianjin Eco-City” and sister project in Japan

主宰:鈴木浩二
総合プロデューサー
総合事業策划人

日本での「エコシティ+自動車新産業特区」よりの産業輸出と姉妹事業開発へ

日本及び天津でのビジネスモデル場を双方向で開発——「天津エコシティ開発(SSTEC)」統括者との交渉・打合せ会合

31 May 2010 中新天津生態城投資開発有限公司(SSTEC)幹部、来日

Sino-Singapore Tianjin Eco-city Investment & Development Co. Ltd (SSTEC)
visit Suzuki's office in Tokyo

於:東京 鈴木事務所

於:Toyota Auto-Mall 丰田汽车展销中心开发公司
「Tressa横滨」汽车商城 視察 Hosting by: TAC駒月純董事長



SSTEC幹部/ Toyota TAC駒月代表 他日本企業 / 鈴木浩二(主宰) / 政府議員各位 MPs 其他

22 April 2010 於天津

中新天津生態城投資開発有限公司 (新加坡政府—中国政府・温家宝首相FTA)
Sino-Singapore Tianjin Eco-city Investment & Development Co. Ltd (SSTEC)

1 March 2011

天津エコシティ 総裁CEO
Mr. HO Tong Yen



Mr. Ng Ooi Hooi, Deputy CEO,
Strategic Planning & Economic Promotion
Mr. Lim Meng Hui, General Manager
Mr. Lee Boon Gee
Deputy Director, Eco-city Project Office
Singapore Ministry of National Development
others

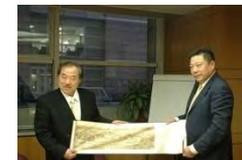
12 Jan 2010

中国・自治政府
於天津



Sino-Singapore

中国・自治政府
天津TEDA管理委員会
倪祥玉副主任



新加坡政府

国家開発省MAH Bow Tan大臣



環境省Yaacob Ibrahim大臣



議員各位

メモ

「超党派による産業復興・国家プロジェクトづくり」政策会合 に向けて

——— これまでの 経済ハブ化推進議員会合、超党派議員による復興会合、
超党派議員による定期会合 にご参画された皆さんへ

即効性ある経済政策づくりは待ったなしの状態。

被災地復興を含め、日本全体の復興がこれ程までに必要とされたことはありません。

私たちは、超党派による、日本のあるべき国家像づくり、日本再生策づくりが、早急に必要であると
考えております。

日本のあるべき国家像づくり、成長戦略づくりにおいて、
皆さんの参画を得て進めてきた「経済ハブ推進会合 2008-」、「超党派議員復興会合 2011-」、
及び「日本のマスタープランづくり 1992-95」への、世論からの期待は非常に大きく、
これまでの政策研究・提言をベースにしての、即効性ある“国家プロジェクトづくり”が急務と
考えます。

私たちは、これまでの会合によって、国を開いていくことへの戦略的な内容(TPP 等)や、現在の
日本再生戦略が目指すべき戦略骨子、また、阪神淡路大震災時に提言するも取り得なかつた経
済特区の法整備に向かう、被災地への復興特区制度、全国での総合政策特区制度 等をも、提言
から実行へと向かわせることができました。

「超党派復興会合」より提言された「復興4特区」は、被災地より強く支持されています。
(エコシティ+自動車新産業特区 他)

幾度の復興計画を通じ、「行政復興」と「産業復興」は異なり、真の復興には“産業復興による
原資の獲得”が必要となることを、私たちはスタディしました。

これまでの研究会合を通じて、
復興原資を生み出し集約させ、国際競争からなる経済復興を勝ち取るために、“海外政府、優良
な投資機関との共同化による、日本での国家プロジェクトづくり”が、戦略のひとつとしてあること
を認識しております。

世界が小さくなる中、“日本が生き延び成長していく”ためには、国の慣性システムを変えて(Change the Formula)、国を開くことが必要となります。

『日本独自の国家プロジェクトづくり』に向け、公共投資、社会資本他、あらゆる制度、資本の見直しが必要となり、私たちが現在に向け提言した「日本のマスタープランづくり 1992-95」が国家像づくりへの道しるべとなるでしょう。(CD に収録)

私たちは、この「海外政府や優良な投資機関との共同による日本での国家プロジェクトづくり」が、“日本が国を開いていくための事実上のプログラムとなるだろう”と考えます。

— 当方ではこれまでに、シンガポール政府、投資機関の協力を得て、日本での国家プロジェクトづくりに向けた投資集約を進めております。

— 私たちは、経済ハブ推進会合において、“対日投資／対 GDP 比を 2.5%から 10%へ。対日投資庁の新設検討”を提言しました。

海外からの投資／対 GDP 比	日本 2.5% (1.2%)	英 47.3% (34%)	仏 35% (17%)	米 13.5% (30%)
2007 年値 (2000 年値)	独 17.4% (12%)	豪 32.6% (31%)	シンガポール 159%	

また同時に、この“開いていく日本へ投資を呼び込み、これまでにない産業興しとしての国家プロジェクトづくりを進めること”は、欧州経済危機を含め、欧米及びアジアの経済復興への突破口と成り得る可能性をも、残していると考えます。

これまで皆さんの参画を得て、あるべき日本の国家像づくりへの研究、政策提言を行ってきた会合群は、
現政権のみでなく、超党派における日本再生策へのコンセンサス基盤、共同テーブルであり、
また、日本と海外の政府等パートナーたちとの間の共同テーブルでもあります。

2012 年 10 月 10 日

これまでの会合の呼掛け人

唐津 一 故・内田健三 石原信雄 鈴木浩二

東北復興に向けた活動について

2013年3月12日

トヨタ自動車株式会社

常務役員

永田 理

【復興推進委員会】

委員長：	伊藤 元重	東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授
委員長代理：	秋池 玲子	ホストコンサルティンググループパートナー&マネージングディレクター
委員：	秋山 弘子	東京大学高齢社会総合研究機構特任教授
	岩瀬 明	岩手大学理事・副学長、三陸復興推進機構長
	大山 健太郎	アイリスオーヤマ代表取締役、仙台経済同友会代表幹事
	菊池 信太郎	医師、「郡山市震災後子どものケアプロジェクト」マネージャー
	佐藤 雄平	福島県知事
	白根 武史	トヨタ自動車東日本取締役社長
	大仁 邦彌	公益財団法人日本サッカー協会会長
	達増 拓也	岩手県知事
	田村 圭子	新潟大学危機管理室 災害・復興科学研究所（協力）教授
	中田 俊彦	東北大学大学院工学研究科教授
	松原 隆一郎	東京大学大学院総合文化研究科教授
	松本 順	みちのりホールディングス代表取締役
	村井 嘉浩	宮城県知事

（15名）（五十音順、敬称略）

トヨタの継続的な東北復興支援の3つの柱

自動車事業

新会社設立・国内第3拠点化
(地域と一体となったクルマづくり)



ココロハコブ
プロジェクト
TOYOTA



社会貢献



Fグリッド 例

新規事業

2

<社会貢献：東北から歌声を>

トヨタ・子供とアーティストとの出会い

南三陸町の小学生が音楽家とともに
「未来を歌に」するプロジェクトを実施。

南三陸町追悼式で歌を披露
(2012.3.11)



詩をつくる



曲をつくる



3

<社会貢献:小さな積み重ね>

社内マルシェ等で継続的に被災地の支援を実施



(写真は2012年12月宮城／岩手県のマルシェの様子)

<社会貢献:モノづくり同士の絆>

トヨタ生産方式+伝統のモノづくり

⇒再建、さらに・発展へ



2012年8月22日 新工場竣工

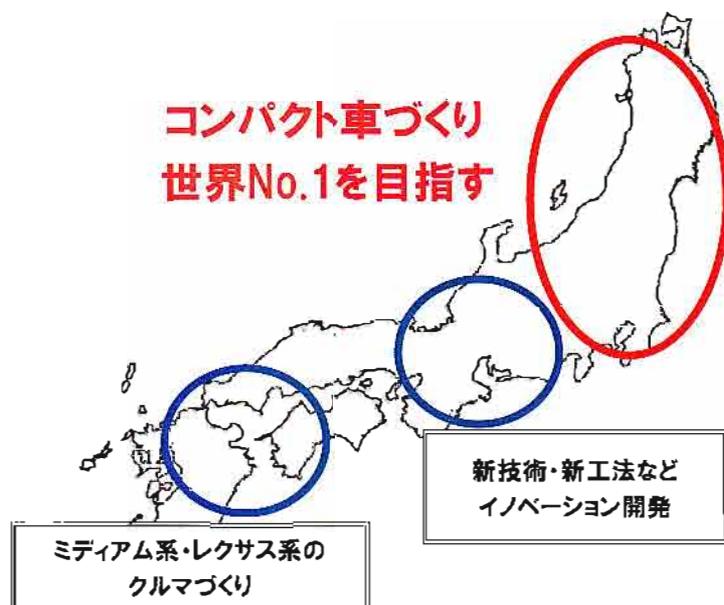
2012年10月1日 出荷式



＜自動車事業:新会社設立＞

国内の第3拠点として、

トヨタ自動車東日本を設立



6

＜自動車事業:現地調達＞

東北地域内での自動車部品調達を強化



部品分解展示商談会の様子

7

＜自動車事業：若者に働きながら学ぶ機会を提供＞
トヨタ工業学園（愛知県豊田市）



モノづくりは人づくり



8

＜自動車事業：若者に働きながら学ぶ機会を提供＞
企業内訓練校 「トヨタ東日本学園」の設立
（2013年4月1日開校）



9

<自動車事業：若者に働きながら学ぶ機会を提供>

1年間、愛知の学園で学んだ東北出身の学生たち

トヨタ工業学園(愛知県)
卒業式



いざ、職場へ

<新規事業：「東北発」の新構想Fグリッド構想>

地域と連携した「まち一番の工場」



＜新規事業：「東北発」の新構想Fグリッド構想＞

地域全体のエネルギーマネジメントを最適化



＜新規事業：自動車工場が関わる農商工連携＞

Fグリッドから熱供給し、

パプリカを効率的に生産





『ものづくりを通し、被災地の方々と一緒に東北の未来をつくりたい』

『東北の復興こそが日本の未来をつくる。』

オールトヨタの体制で東北に貢献していく』

各地のみんなの家

釜石市商店街のみんなの家 2

2012年8月完成
伊東豊雄建築設計事務所+伊東建築塾 共同設計

釜石市平田のみんなの家 3

2012年5月完成
山本理嗣設計工場 設計

陸前高田市のみんなの家 5

2012年11月完成
伊東豊雄+乾久美子+藤本壮介+平田晃久 共同設計
ベネチアビエンナーレ出展者

東松島市こどものみんなの家 6

2013年1月完成
伊東豊雄+大西麻貴 共同設計

東松島市宮戸島のみんなの家 4

2012年10月完成
妹島和世+西沢立衛/SANAA 設計

仙台市宮城野区のみんなの家 1

2011年10月完成
伊東豊雄+桂英昭+末廣善徳+曾我部昌史 共同設計

岩沼市のみんなの家

2013年春着工予定



仙台市 宮城野区 みんなの家

設計: 伊東雄雄+桂英昭+末廣香倫+宮我部尚史
完成: 2011年10月

くまもとアートポリスの一貫として、仙台市宮城野区の福田町南一丁目公園の仮設住宅内に完成した12坪の「みんなの家」。6月～7月にかけて仮設住宅に住み始めたばかりの住民達の希望を入れつつ設計が進められた。

使用する木材は全て熊本県でプレカットされ、仙台の現場に運ばれた。現場の作業は、九州から来た学生や一般のボランティアが手伝い、外壁の塗装や家具製作などを行った。花壇や中に置く座布団を仮設住宅の住民の方達と共同で製作した。



- 規模
敷地面積(公園全体面積) 11,084.55㎡
建築面積 58.33㎡
延床面積 38.88㎡
1階 38.88㎡
建ぺい率 11.83% (許容:60%)
容積率 11.74% (許容:200%)
階数 地上1階
- 所在地 宮城県仙台市宮城野区福田町南1-7-1
- 志業用途 集会所
- 屋主 くまもとアートポリス東北支店「みんなの家」運営推進委員会

熊本から仙台へ



建設過程



竣工式



その後



住民ワークショップ



釜石市 商店街のみんなの家

設計:伊東雄雄建築設計事務所+伊東建築塾
 構造:佐々木勉構造設計研究所
 完成:2012年6月

伊東雄雄は2011年5月に釜石市復興プロジェクト会議のアドバイザー(復興ディレクター)に任命され、行政と住民双方の意見を汲み取りつつ、夢のある復興のまちづくりを検討、提案してきました。釜石のNPO@リアさんと、「みんなの家」を津波によって被害を受けた商店街の中につくり、復興の拠点にしたいという思いが一致し、実現しました。「みんなの家」が瓦礫の中に立ち上がり、復興へ向けて人々が集まり、語り合うことによって住民を中心に据えたまちづくりの第一歩が始まることを願っています。

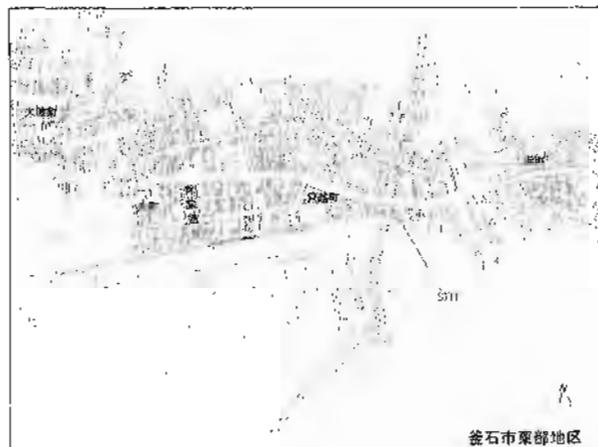
釜石市まちづくりワークショップ



建設過程

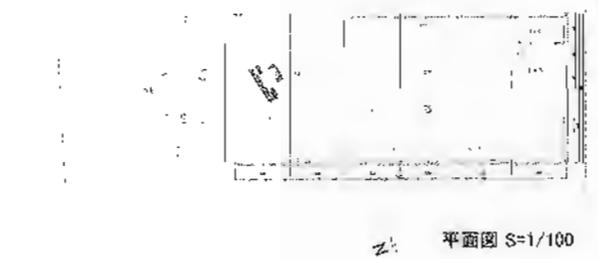


ボランティアによる施工



- 規模
 平屋建、鉄骨造
 敷地面積 167.52㎡
 建築面積 73.27㎡
 延床面積 87.55㎡
 狭小比率 43.74%
 容積率 40.32%
- 構造 地上1層
- 所在地 岩手県釜石市只越町1-3-2
- 主要用途 集合庁
- 運営者
 NPO法人@リアNPOサポートセンター

オープニングセレモニー



その後



東松島市 宮戸島のみんなの家

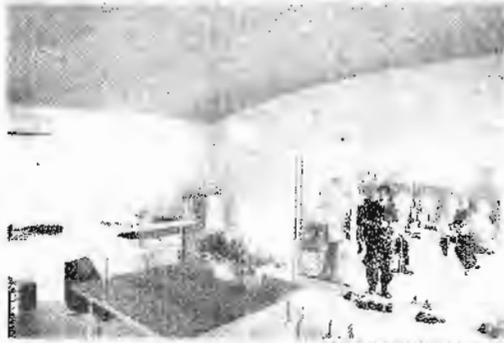
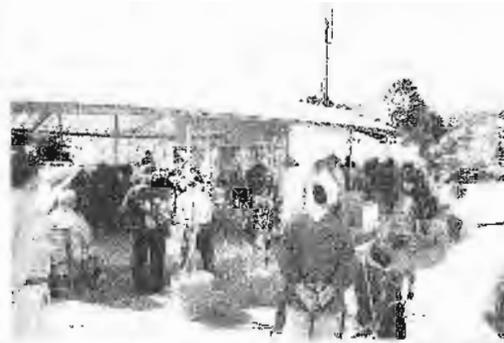
設計: 妹島和世+西沢立衛 / SANAA
完成: 2012年10月

東松島市宮戸島の中心の高台にある
小学校の校庭に仮設住宅が建っています。

その傍らの景色がよい場所に「みんなの家」をつくりました。
宮戸の素敵な景色を望みながら、昔の思い出を大勢にしながら、
少しずつ未来に向かって話し合いが出来る場所になっていけたら
と思います。



- 建築概要
- 規模
 - 平屋建、鉄骨造一部木造
 - 延床面積 140.16㎡
 - 区床面積 27.99㎡
 - 階数 地上1階
 - 所在地 宮城県東松島市宮戸字ニツ楯
 - 主要用途 集会所
 - 運営者 宮戸コミュニティ推進協議会
 - 構造設計 佐々木建築構造計画研究所



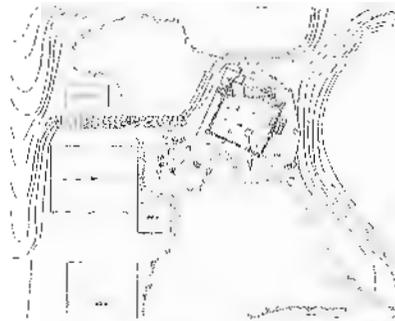
陸前高田のみんなの家

設計者: 伊東豊雄建築設計事務所、乾久美子建築設計事務所、藤本壮介建築設計事務所、平田晃久建築設計事務所
完成: 2012年11月

陸前高田の「みんなの家」は、伊東豊雄が呼びかけ、3人の若い建築家: 乾久美子、藤本壮介、平田晃久により、設計が進められた。

地元出身の高山直哉氏とともに、現地に赴き、被災された方々との話し合い、度重なる議論を重ねながらこの場所に建てる「みんなの家」のあり方を検討した。

津波を被った杉の提供や地元の方々の多くの協力を得て、これからの街の復興のシンボルとなるような「みんなの家」が完成した。



配管・平面図 S-1.160



断削ベース / 平田晃久建築設計事務所

- 規模
- 敷地面積 8017㎡
- 建築面積 3018㎡
- 延床面積 2906㎡
- 1階 23.86㎡/2階 7.28㎡
- 容積率 3.34%
- 容積率 3.32%
- 階数 地上2階
- 所在地
- 岩手県陸前高田市高田町
- 構造設計
- 佐藤洋造設計事務所



陸前高田市高田町今永 2011年4月1日 高山直哉 撮影

設計過程



100以上の模型を制作し、ローマングリを兼ねながら検討を行った。



現地へ集られたサントの中でミーティングを開催。被災者の方々の話し合いを行った。

建設過程



津波の被害を受けた杉の材を地元の方々が提供し、現場に使用することにより地元の方々の協力を得た。



8月7日、構造の柱と2階の梁が立ち上がる。柱は、舟橋山立が立ち上がる。



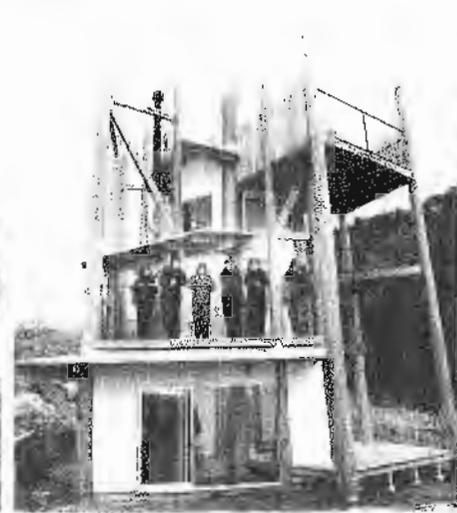
陸前高田の七夕の祭り(8月7日)

上棟式(8月7日)



8月7日(七夕)に陸前高田町の七夕祭りの最中に行われ、上棟式が行われた。七夕にちなみ、舟橋山立と同時に行われ、丸太の柱が取り付けられる。上棟式は、上棟式を行った。

竣工式



11月1日(土)に竣工式が行われた。左から乾久美子、藤本壮介、伊東豊雄、平田晃久、高山直哉。

竣工後



竣工式後の様子(8月7日)



11月1日(土)に竣工式が行われた。左から乾久美子、藤本壮介、伊東豊雄、平田晃久、高山直哉。

東松島 こどものみんなの家

設計者・伊東豊雄建築設計事務所+大西麻貴/o+h
完成. 2013年1月

東松島市最大の仮設住宅地であるグリーンタウンやもと応急仮設住宅地内に完成した「東松島 こどものみんなの家」は、Tポイント・ジャパンが運営し全国展開しているポイントサービス「Tポイント」による寄付を建設資金とし、実現しました。若手建築家である大西麻貴さんに伊東豊雄が声をかけ一緒に設計を行い、現地に足を運び住民の方々や運営をする集会所の方々と話し合いを重ねました。仮設住宅に暮らす子供たちが友達同士で集まって、話し合える心と心の通じ合える場となることを願っています。



600世帯近くが暮らす東松島市最大の仮設住宅地内に建つ



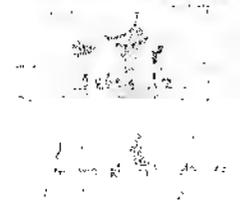
仮設住宅「ゆみさきこどもたち」

設計者の大西麻貴さん

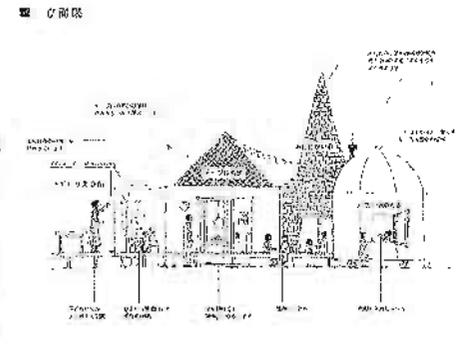
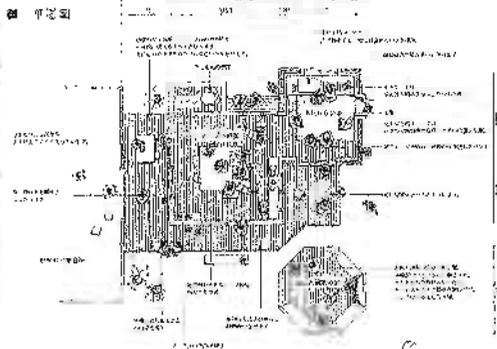
建築概要
 ●種別 平屋建 木造一帯アルミ造
 建築面積 51.0㎡(容積含む)
 延床面積 31.0㎡
 高さ 地上1階
 ●所在地 宮城県東松島市大西字野々田4丁目4-9付近
 ●主が所属 集会所
 ●発注・担当 Tポイント・ジャパン
 ●運営 グリーンタウンやもと応急仮設住宅ひまわり集会所
 自治会、一般社団法人おがきステーション
 ●構造設計 オーク構造設計



日中の撮影の様子



「みんなの家」のファーストイメージスケッチ。大西麻貴



3つの特徴的要素が集まってできた「こどものみんなの家」。大きな円形ロビーのまわりにはおがきステーションの「おがきステーション」があり、車庫付き仮設住宅地帯に珍重される「おがきステーション」があり、地の異なる雑樹でつながっている。それぞれの窓は天然スレートや木目、アルミといった自然素材による装飾を施し、子ども達がニッコロムをうつらうつらと眠る外観を実現している。



工務主任の田中さん(左)と大西麻貴さん(右)



屋根の骨組みが完成して見事に仕上がった



仮設住宅の建設現場の様子



完成した「こどものみんなの家」の様子



11月1日の開業式で「おがきステーション」が落成式を行った



「おがきステーション」落成式に合わせ、集会所で行われたクリスマスイベントの様子



集会所「おがきステーション」を会場にクリスマスイベントを行った



完成した「こどものみんなの家」の様子



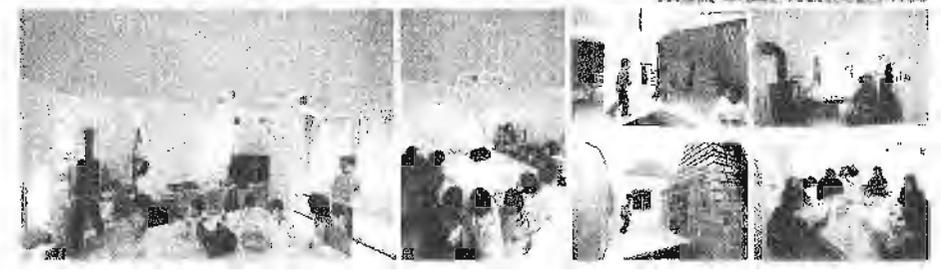
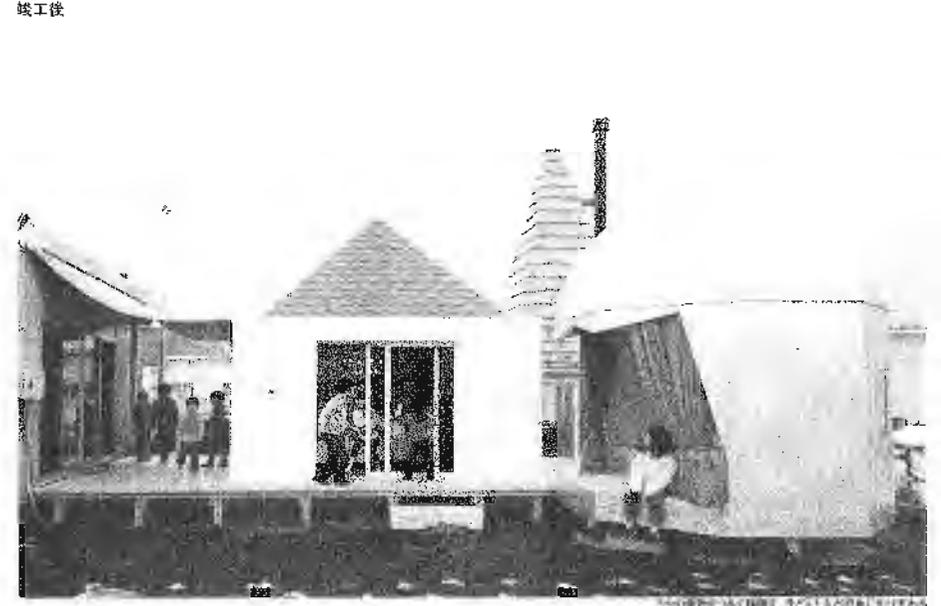
完成した「こどものみんなの家」の様子



完成した「こどものみんなの家」の様子



完成した「こどものみんなの家」の様子



を優先した予算になっていない」と批判を強め、同委の新藤義孝委員長(自民党)は、与党に対し近く閉会中は、与党に対し近く閉会中

審査を行うよう提案した。新藤氏によると、与党側から同意は得られていないという。

民・自・維新10人研究会

石原信雄氏
呼びかけ 年内に産業復興提言

民主、自民など超党派の有志議員と石原信雄元官房副長官が10日、「産業復興」を軸とした日本再生策を検討する研究会を開く。年内をめどに提言をまとめ、政府に提出する考えだ。

呼びかけ人の石原氏のほか、民主党の樽床総務相、松原仁前国家公安委員長、自民党の逢沢一郎、岩屋毅両衆院議員や、新党「日本維新の会」の松野頼久元官房副長官ら約10人の国会議

どと話をしたい。

回さぬ

体に影響を与える内容となるなら、総務省に相談してもらわないといけない。文句をつけて大阪の手足を縛るものではない。

国の出先機関の一部を地方に移管する「出先機関改

郵政のネットワークは国家の資産だ。ネットワークを潰さず、業績向上と両立を考えなくてはならない。国が保有する日本郵政株の売却益を東日本大震災の復興財源に充てるが、(株価上昇を目指し)郵政が業績を上げる必要がある。ただ、郵政が何でもやっているの

員が参加を予定、政治家主導で国家プロジェクト作りを進めることを目指している。前身は2008年に開かれた「経済ハブ(拠点)推進会合」で、当時、民主党の広報委員長だった野田首相も参加していた。

趣意書は、日本の復興には「産業復興による原資獲得」が不可欠と指摘。具体的には海外からの投資促進を目的とした「対日投資庁」の創設や海洋開発などの分野での産業開発を挙げた。

岡田氏 事故は「幸運」

岡田副総理は6日、三重県桑名市で講演し、東京電力福島第一原子力発電所事故について、「いろんな関係者が言っているが、事故は幸運だった。最悪の場合は東京圏も含めて汚染される可能性があった」と語った。岡田氏は講演後の記者会見で、発言の意図について「そういう(最悪の)事態になれば、福島でももっと影響が出て、高濃度に汚染されていた。現状でもひどい状況だが、最悪の事態を考

防衛相が批判

北沢防衛相は17日、民主党内で菅首相の即時退陣を求める声が出ていることについて、「いつ辞めると首相が言え、政治は一瞬にして止まる。(退陣を)性急に与党の中で要求するの

の欠如だ」と批判した。まゝ首相を責めていれば、自分認識を示した。

民・自「復興4特区」構想

有志策定 ポスト菅連携布石か

東日本大震災の被災地の復興に向け、石原信雄元官房副長官と民主、自民両党

など超党派の有志議員が策定した「復興ビジョン」が17日、明らかにになった。「エコシティ・自動車新産業特区」

など四つの特区構想を打ち出し、5年間で70兆円の市場創出と250万人の雇用創出を目指すとしている。

「ビジョン」策定メンバーは、阪神大震災時に官房副長官だった石原氏のほか、民主党の樽床伸二・衆院国家基本政策委員長や松原仁衆院議員、自民党の逢沢一郎国会対策委員長、岩屋毅衆院議員ら約20人。震災発生直後の3月から検討を進めていた。

4特区は、①先端環境技術を集約した新産業開発と輸出を目指す「エコシティ・

自動車新産業特区」②全国の技術資源の集約を図る「次世代製造・サービス産業開発特区」③交易を早急に回復、拡大させるための「復興特区 港湾・空港」④戦略的な水産政策の推進、漁業への新規参入を含む「水産復興特区」。

メンバーは、政府が今月末にまとめる復興基本方針に「ビジョン」を反映させたい考えだ。

策定メンバーには樽床氏をはじめ、民主、自民両党の連携や大連立に前向きな議員が多い。このため、今回の「ビジョン」は、菅首相の退陣後をにらみ、被災地の復旧・復興に向けて与野党の連携を図るための布石との見方も出ている。

菅首相の一日 17日

公邸で過ごす。

読売新聞 2011年7月18日朝刊 2面

超党派「復興ビジョン」検討

樽床、逢沢氏ら 石原 元副長官も参加

石原信雄・元官房副長官と、民主、自民両党など超党派の有志議員が東日本大震災「復興ビジョン」策定

の検討に入ったことが6日、わかった。復興に向けた計画や日程を今月中をめどにまとめ、政府の復興本部が策定する復興計画に反映させたい考えだ。

メンバーは、阪神大震災の時に官房副長官として政府内の調整に当たった石原氏のほか、民主党の樽床伸二衆院国家基本政策委員長、逢沢一郎自民党国会対策委員長ら約20人。復興策として、①被災地に特恵地域（エンタープライズゾーン）を設定する法整備②中小工場の大阪移転促進——などの案が出ている。

で強まっていることから、「復興ビジョン」の検討や策定は曲折も予想される。

「復興（再生院）」

自民が提案へ

自民党は6日、東日本大震災の復興に関連し、復興再生院（仮称）創設などの案をまとめた。週明けにも党内で正式決定し、与野党に提示する。

復興再生院は閣僚をトップに、復興の基本計画の策定から実施まで一元的に担当する。設置期間は10年間とし、設置の3～5年後から、段階的に自治体へ権限を移譲するとしている。このほか、衆参両院に「復興再生特別委員会」（仮称）を設置することや、復興再生債発行なども盛り込んだ。

2011年4月7日
読売新聞 朝刊

『超党派による日本再生策づくり』政策会合 ——新しい国家像づくり、国家プロジェクトづくりへ

(2011年の復興会合メンバーをベースとして声掛け。
順不同、肩書は2012年9月時点)

第一回会合 2012年10月10日
第二回会合 2013年 1月31日
第三回会合 2013年 3月12日

逢沢一郎 総裁特別補佐・自民
岩屋 毅 前政調会長・自民
遠藤利明 幹事長代行・自民
松原 仁 国家公安委員長(大臣)・民主
笠 浩史 総括副幹事長・民主
松野頼久 日本維新の会 国会議員代表
樽床伸二 幹事長代行・民主
古賀一成 復興特別委員長・民主
山下貴司 衆議院議員・自民

石原信雄 元官房副長官
鈴木浩二 総合プロデューサー

顧問: 石原信雄 元官房副長官
幹事・於: 鈴木浩二事務所



東日本大震災 「超党派による復興緊急会合」

第一回 2011年3月31日
 第二回 4月27日
 第三回(まとめ) 7月5日
 復興対策本部・事務局長打合せ
 7月13日／7月27日
 村井嘉浩知事打合せ 於:宮城県庁
 9月15日



出席者: 順不同 (肩書は2011年9月時点)

石原信雄 元官房副長官
 逢沢一郎議員 自民 国対委員長
 岩屋 毅議員 自民 前政調副会長
 松原 仁議員 国土交通副大臣
 笠 浩史議員 前文部科学大臣政務官
 樽床伸二議員 幹事長代行
 古賀一成議員 復興特別委員長

鈴木浩二 総合プロデューサー

顧問: 石原信雄 元官房副長官
 唐津 一
 幹事・於: 鈴木浩二事務所

【復興庁(復興対策本部・当時)】

峰久幸義 事務局長
 上田 健 次長

日本の成長戦略づくりを行う議員会合
「経済ハブ推進会合」

顧問： 石原信雄 元官房副長官
唐津 一
幹事・於： 鈴木浩二事務所

第6回会合 2010年4月12日



〈第6回会合〉

(肩書は2010年6月時点)

野田佳彦	財務大臣 (同会合 会長)
仙谷由人	官房長官
榑床伸二	国対委員長
松原 仁	衆院予算委員会 筆頭理事
笠 浩史	国対筆頭副委員長
石原信雄	元官房副長官
鈴木浩二	総合プロデューサー

第5回会合 2009年9月9日



〈第5回会合〉

(肩書は2010年6月時点)

野田佳彦	財務大臣 (同会合・会長)
榑床伸二	国対委員長
松原 仁	衆院予算委員会 筆頭理事
笠 浩史	国対筆頭副委員長

石原信雄
原口一博
古賀一成
渡辺喜美
鈴木浩二

元官房副長官
総務大臣
民主党 前両院議員総会長
みんなの党代表 / 元金融担当大臣
総合プロデューサー



第4回会合 2009年6月24日

第3回会合 2009年4月26日

第2回会合 2009年2月5日

第1回会合 2008年12月11日

平成15年12月



平成18年3月



超党派議員による定期会合 SINCE 2002

顧問：唐津一、内田健三、石原信雄 於：鈴木浩二事務所

- | | | |
|-------|---------|------------------|
| 野田佳彦 | 衆議院議員 | 財務副大臣 |
| 前原誠司 | 〃 | 国土交通大臣 |
| 原口一博 | 〃 | 総務大臣 |
| 古賀一成 | 〃 | 両院議員総会長 |
| 松野頼久 | 〃 | 官房副長官 |
| 逢沢一郎 | 〃 | 元予算委員長、議院運営委員長 |
| 鈴木淳司 | 前衆議院議員 | 前総務大臣政務官 |
| 松沢成文 | 神奈川県知事 | 元衆議院議員 |
| 玄葉光一郎 | 衆議院議員 | 衆院 財務金融委員長 |
| 樽床伸二 | 〃 | 衆院 環境委員長 |
| 笠 浩史 | 〃 | 国対筆頭副委員長 |
| 長島昭久 | 〃 | 防衛政務官 |
| 松原 仁 | 〃 | 拉致対策副本部長 |
| 枝野幸男 | 〃 | 行政刷新会議事業仕分統括リーダー |
| 河井克行 | 〃 | 前法務副大臣 |
| 松野博一 | 〃 | 前文部科学副大臣 |
| 渡辺喜美 | 〃 | みんなの党代表 元金融担当大臣 |
| | 順不同・敬称略 | 役職等は平成21年9月時点 |

平成16年2月



平成18年10月



平成16年6月



平成19年8月



平成20年5月



平成17年10月



平成19年2月



平成20年12月

